

平成18年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員



# 目 次

## 平成18年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審査の結果	-----	2
2	審査意見	-----	2
(1)	総括	-----	2
(2)	個別事項	-----	3
第4	決算の概要	-----	5
1	総括	-----	5
(1)	決算の状況	-----	5
(2)	実質収支の状況	-----	6
(3)	財政指標の状況（普通会計）	-----	7
(4)	性質別比較（普通会計）	-----	14
2	会計別決算の状況	-----	16
(1)	一般会計	-----	16
(2)	特別会計	-----	40
第5	財産管理の状況	-----	60

### 〔 付 表 〕

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	64
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	68
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	71
付表4	収入未済額表	-----	73
付表5	不用額調	-----	75

## 平成18年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	77
第2	審査の実施方針	-----	77
第3	審査の結果と意見	-----	77
1	審査の結果	-----	77
2	審査意見	-----	77
第4	基金運用の状況	-----	78
1	岡山県生業・修学資金貸付基金	-----	78
2	岡山県土地開発基金	-----	79
3	岡山県工業技術振興基金	-----	80
4	岡山県福祉基金	-----	80
5	岡山県市町村振興基金	-----	81
6	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	82
7	岡山県工業団地開発関連事業基金	-----	82

岡監発 第 70 号

平成19年11月5日

岡山県知事 石 井 正 弘 殿

岡山県監査委員 山 田 総一郎

岡山県監査委員 小 田 圭 一

岡山県監査委員 石 村 道 雄

岡山県監査委員 平 野 温 恵

平成18年度岡山県歳入歳出決算並びに岡山県  
基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成19年8月21日審査に付された平成18年度岡山県歳入歳出決算並びに平成18年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。



# 岡山県歳入歳出決算審査意見書





# 第1 審査の対象

平成18年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成18年度 岡山県一般会計
- 2 平成18年度 岡山県特別会計
  - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金
  - (2) 岡山県心身障害者扶養共済制度
  - (3) 岡山県農業改良資金貸付金
  - (4) 岡山県営食肉地方卸売市場
  - (5) 岡山県造林事業等
  - (6) 岡山県農業総合センター農業試験場実験農場
  - (7) 岡山県林業改善資金貸付金
  - (8) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金
  - (9) 岡山県中小企業支援資金貸付金
  - (10) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業
  - (11) 岡山県公共用地等取得事業
  - (12) 岡山県後樂園
  - (13) 岡山県港湾整備事業
  - (14) 岡山県流域下水道事業
  - (15) 岡山県立高等学校実習経営
  - (16) 岡山県収入証紙等
  - (17) 岡山県用品調達
  - (18) 岡山県公債管理

# 第2 審査の実施方針

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規にのっとり適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

## 第3 審査の結果と意見

### 1 審査の結果

平成18年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

### 2 審査意見

#### (1) 総括

平成18年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,975億5,715万3,628円、歳出が6,951億582万4,486円で、歳入歳出差引額は24億5,132万9,142円であり、翌年度に繰り越すべき財源20億7,335万2,000円を差し引いた実質収支額は3億7,797万7,142円の黒字となっている。

母子寡婦福祉資金貸付金ほか17特別会計の歳入歳出決算の合計は、歳入が2,504億1,520万6,309円、歳出が2,378億3,581万2,321円で、歳入歳出差引額は125億7,939万3,988円であり、翌年度に繰り越すべき財源4億6,623万2,000円を差し引いた実質収支額は121億1,316万1,988円の黒字となっている。

また、財政指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.9%から97.8%と悪化した。財政力指数は前年度の0.42366から0.48813に、実質公債費比率は、18.8%から17.8%に改善している。

しかし、特定目的基金からの繰替運用など収支不足を補うための臨時的歳入対策が採られていること、財政調整基金や県債管理基金が底をついた状況であること、実質公債費比率などが全国平均を下回っていることなどから、依然として県財政は非常に厳しい状況であると言える。

さらに、平成19年8月に県が作成した「当面の財政に関する試算について」によると、平成17年12月に策定した「改訂第3次行財政改革大綱」に基づく歳出削減効果などにより、平成19年度以降の収支は改善の方向にあり、また公債費関係の数値についても、今後、改善する見込みであるが、平成21年度においても、

なお多額の収支不足が見込まれるなど、当面厳しい状況が続く見込みとなっている。

こうした財政状況の中において、平成19年度からスタートした「快適生活県おかやま」の実現を目指した「新おかやま夢づくりプラン」を着実に推進し、県勢の発展と県民福祉の向上を図るためには、財政の健全化が極めて重要であり、引き続き歳出の徹底した削減・合理化と県税収入等の適正な歳入確保に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、優先度、緊急度を十分考慮するとともに、最少の経費で最大の効果が得られるよう、競争原理の徹底を図り、常にコスト意識をもつなど、効果的、効率的な執行に努められたい。

なお、平成18年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、以下の点に留意されたい。

## (2) 個別事項

### ① 収入未済の解消について

ア 県税収入の収入未済額は60億4,749万3,841円で、前年度に比べ3億9,419万9,839円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は2.57%で、前年度に比べ0.24ポイント減少している。

税収の確保については、滞納整理強化月間を設け、休日・夜間徴収のほか、財産差押えの強化を図るなど鋭意努力されているが、厳しい県財政の状況に鑑み、財源の確保及び公平な負担の観点から、平成18年10月に策定された「岡山県税収確保対策実施計画」に基づき、引き続き一層努力されたい。

イ 県税収入以外の収入未済額は、一般会計で17億7,356万69円で、前年度に比べ1億9,219万844円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.38%で、前年度並みである。

また、特別会計では15億2,949万6,891円で、前年度に比べ6,414万2,155円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.61%で、前年度に比べ0.06ポイント増加している。

未収金対策として、家庭訪問や夜間徴収を行うなど努力されているが、財源確保と公平な負担の観点から、滞納者の実態を把握し、債権管理や回収に、効

果的、効率的な対策を講じ、従前にもまして未収金の解消に努力するとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は165億6,744万1,000円となっており、前年度に比べて24億1,676万7,000円減少（減少率12.7%）している。

これは、土木費や農林水産業費の一般公共事業などで繰越額が縮減したことによるものである。

繰越の理由としては、地元関係者等との調整の難航によるもの、繰り上げ施行措置によるものなどである。

今後の事務執行に当たっては、関係機関等との連携を密にするとともに、早期発注に努めるなど、その縮減に一層努力されたい。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

平成18年度一般会計及び各特別会計合計額の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 716,464,093,000	円 697,557,153,628	円 695,105,824,486	円 2,451,329,142
各特別会計合計額	239,848,006,000	250,415,206,309	237,835,812,321	12,579,393,988
合 計	956,312,099,000	947,972,359,937	932,941,636,807	15,030,723,130

一般会計及び各特別会計の合計額を合わせた予算現額9,563億1,209万9,000円に対して、歳入決算額9,479億7,235万9,937円、歳出決算額9,329億4,163万6,807円であり、歳入歳出差引額は150億3,072万3,130円となっている。

これを前年度決算額と比較すれば、次のとおりである。

区 分 種 別		平成18年度	平成17年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成18年度	平成17年度
一 般 会 計	歳 入	円 697,557,153,628	円 730,136,266,460	円 Δ32,579,112,832	% Δ 4.46	% Δ 5.20
	歳 出	695,105,824,486	727,085,557,791	Δ31,979,733,305	Δ 4.40	Δ 5.25
	歳入歳出差引額	2,451,329,142	3,050,708,669	Δ599,379,527	Δ19.65	7.51
各特別会計合計額	歳 入	250,415,206,309	266,174,517,216	Δ15,759,310,907	Δ 5.92	Δ 2.30
	歳 出	237,835,812,321	253,486,668,785	Δ15,650,856,464	Δ 6.17	Δ 3.05
	歳入歳出差引額	12,579,393,988	12,687,848,431	Δ108,454,443	Δ 0.85	15.37
合 計	歳 入	947,972,359,937	996,310,783,676	Δ48,338,423,739	Δ 4.85	Δ 4.44
	歳 出	932,941,636,807	980,572,226,576	Δ47,630,589,769	Δ 4.86	Δ 4.69
	歳入歳出差引額	15,030,723,130	15,738,557,100	Δ707,833,970	Δ 4.50	13.76

一般会計及び各特別会計の合計額を合わせた決算額は、歳入において483億3,842万3,739円、歳出において476億3,058万9,769円それぞれ減少し、その増減率も、歳入が4.85%の減、歳出が4.86%の減となっている。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べて7億783万3,970円（4.50%）減少している。

## (2) 実質収支の状況

平成18年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成18年度			平成17年度	対前年度比率
	一般会計	各特別会計合計	計		
1 歳入総額	697,557,153,628	250,415,206,309	947,972,359,937	996,310,783,676	95.15
2 歳出総額	695,105,824,486	237,835,812,321	932,941,636,807	980,572,226,576	95.14
3 歳入歳出差引額	2,451,329,142	12,579,393,988	15,030,723,130	15,738,557,100	95.50
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,073,352,000	466,232,000	2,539,584,000	3,199,847,000	79.37
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	2,073,352,000	466,232,000	2,539,584,000	3,199,847,000	79.37
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	377,977,142	12,113,161,988	12,491,139,130	12,538,710,100	99.62
6 前年度実質収支額	484,491,669	12,054,218,431	12,538,710,100	10,787,121,705	116.24
7 単年度収支額	△ 106,514,527	58,943,557	△ 47,570,970	1,751,588,395	-

歳入歳出差引額は、一般会計 24億5,132万9,142円、各特別会計合計 125億7,939万3,988円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で3億7,797万7,142円、各特別会計合計で121億1,316万1,988円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で1億651万4,527円の赤字、各特別会計合計では5,894万3,557円の黒字となっている。

### (3) 財政指標の状況（普通会計）

普通会計決算の状況を主な財政指標の推移で見ると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財政力指数	0.39191	0.39032	0.40038	0.42366	0.48813
自主財源比率	35.4	34.9	47.1	48.2	50.1
経常収支比率	96.6	92.9	97.5	90.9	97.8
公債費負担比率	26.0	25.7	25.6	22.7	22.3
公債費比率	22.9	22.5	23.1	19.9	17.4
起債制限比率	18.3	18.1	18.2	17.4	16.0
実質公債費比率	—	—	—	18.8	17.8
県債残高	1,142,628,910	1,196,977,427	1,209,704,983	1,208,729,210	1,217,095,677
特定目的基金現在高	52,309,201	58,538,679	76,979,287	70,994,428	70,300,198
うち財政調整基金	83	86	92	0	0
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	112,149,475	97,087,513	68,915,194	71,357,355	73,385,393

（注）実質公債費比率は、決算年度で算定された数値を計上している。

基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の金額（各年度5月31日現在）

#### ○ 普通会計

普通会計とは、地方財政統計上の会計であり、一般会計に特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）を加えるとともに、会計間の重複額を控除したいわゆる「純計額」としている。

なお、岡山県において、普通会計から除かれる特別会計は、公営企業会計である電気事業、工業用水道事業及び病院事業のほか、県営食肉地方卸売市場、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、港湾整備事業の一部及び流域下水道事業である。

#### ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

#### ○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標である。

#### ○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を

中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 公債費負担比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 公債費比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合（交付税に災害復旧費等として算入された公債費は除いて算定）で表され、地方債は後年度の財政負担となるので、その限度をどこに求めるかを計数的に見るための指標である。

○ 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計額（地方交付税で措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（普通交付税の算定において基準財政需要額に算定された公債費を除く。）に対する割合で過去3年間の平均値である。

○ 実質公債費比率

平成18年度から新たに用いられることとなった起債管理の指標である。

用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値である。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し国の許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。

### 主要財政指標の全国比較

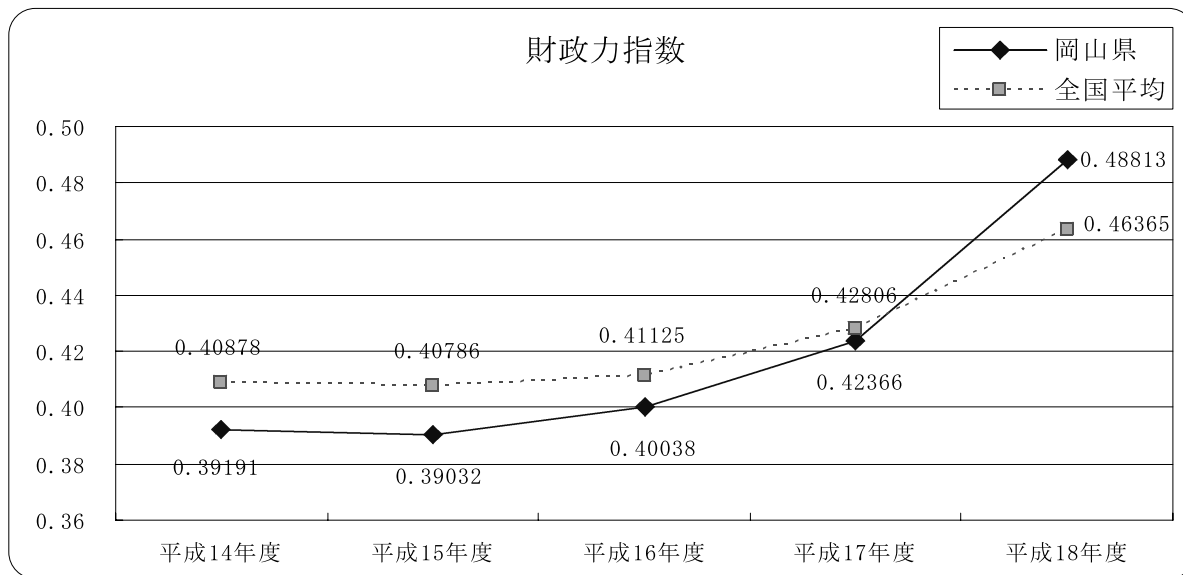
指 標	単位	岡 山 県		全 国 平 均	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
財 政 力 指 数	—	0.48813	0.42366	0.46365	0.42806
経 常 収 支 比 率	%	97.8	90.9	92.6	92.6
実 質 公 債 費 比 率	%	17.8	18.8	14.7	14.9

(注) 平成18年度の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）である。



## ① 財政力指数

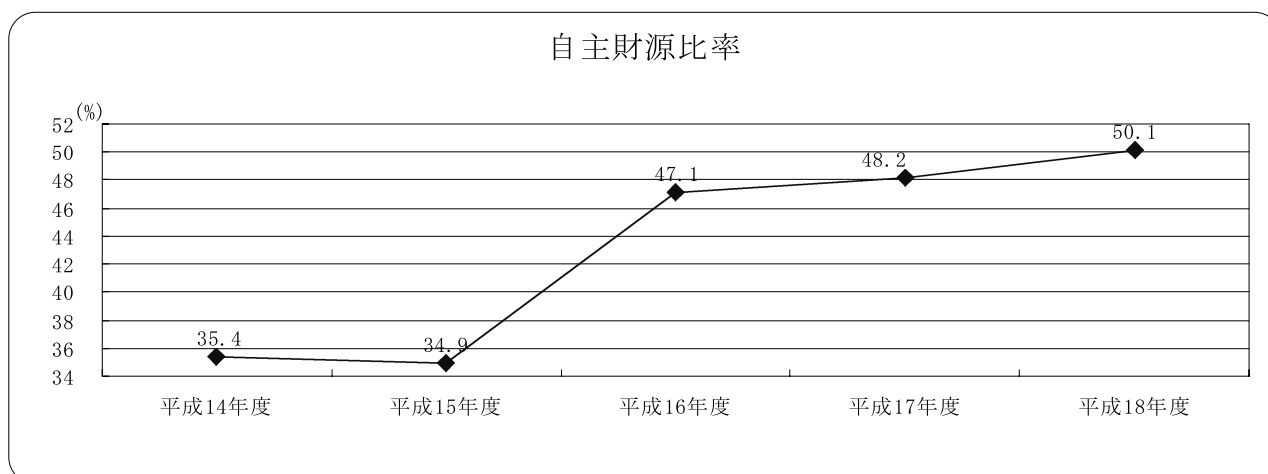
0.48813で、前年度より0.06447ポイント改善した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成18年度分は総務省の速報値である。

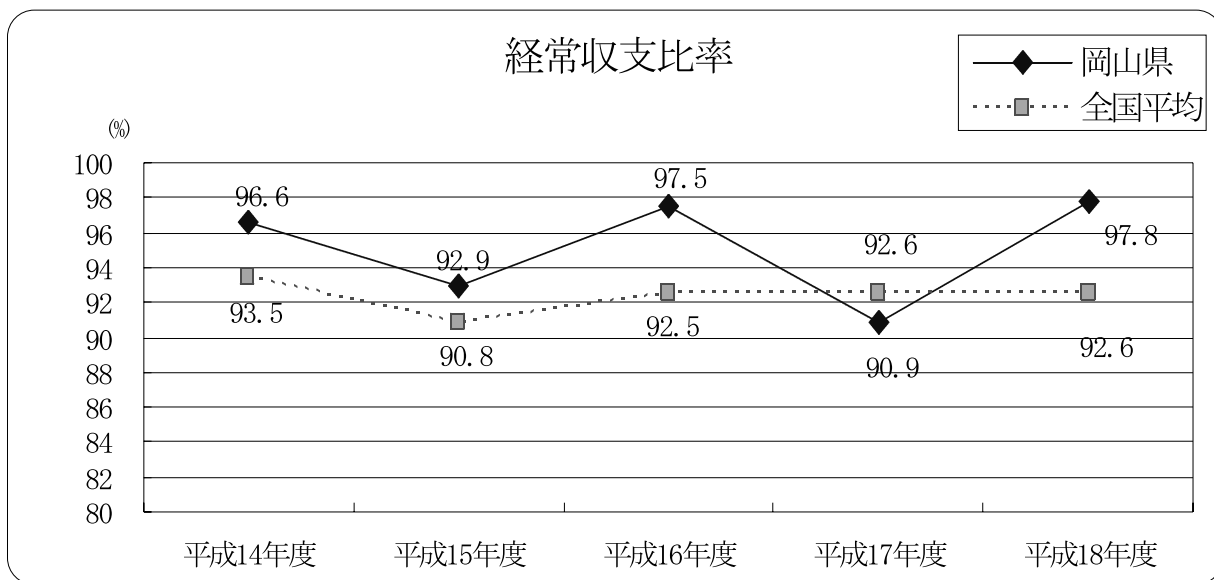
## ② 自主財源比率

50.1%で、県税や繰入金が増加したため、前年度より1.9ポイント改善した。



### ③ 経常収支比率

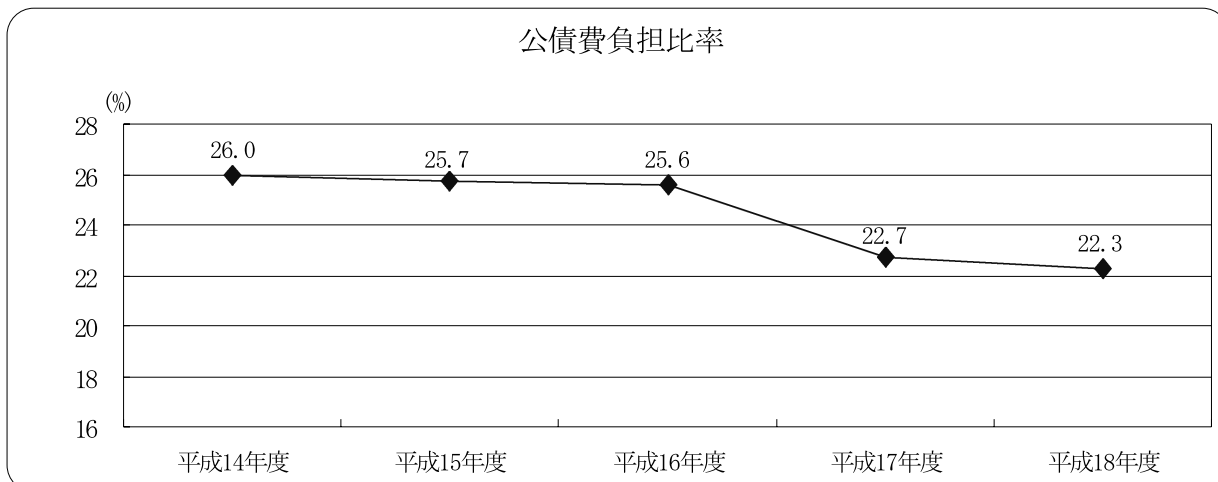
97.8%で、「分母」となる経常一般財源（普通交付税、地方特例交付金等）が大幅に減少し、「分子」となる経常的経費充当一般財源（人件費、補助費等）が増加したことにより、前年度より6.9ポイント悪化した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成18年度分は総務省の速報値である。

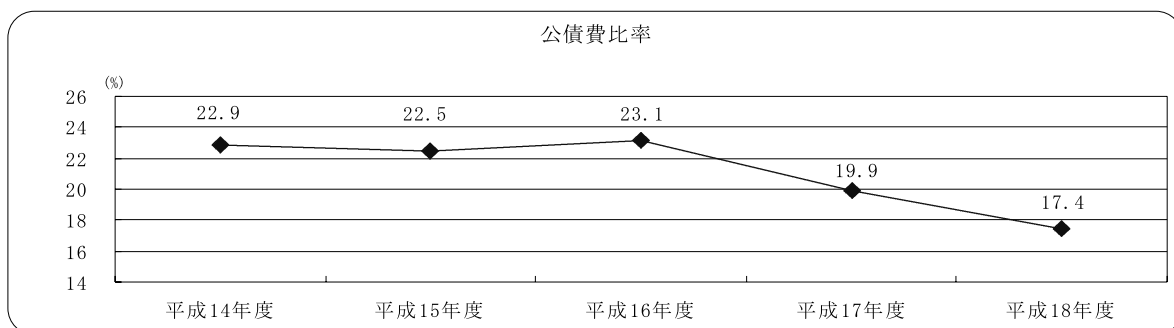
### ④ 公債費負担比率

22.3%で、公債費が減少し、県税や地方譲与税などの一般財源が増加したことにより、前年度より0.4ポイント改善した。



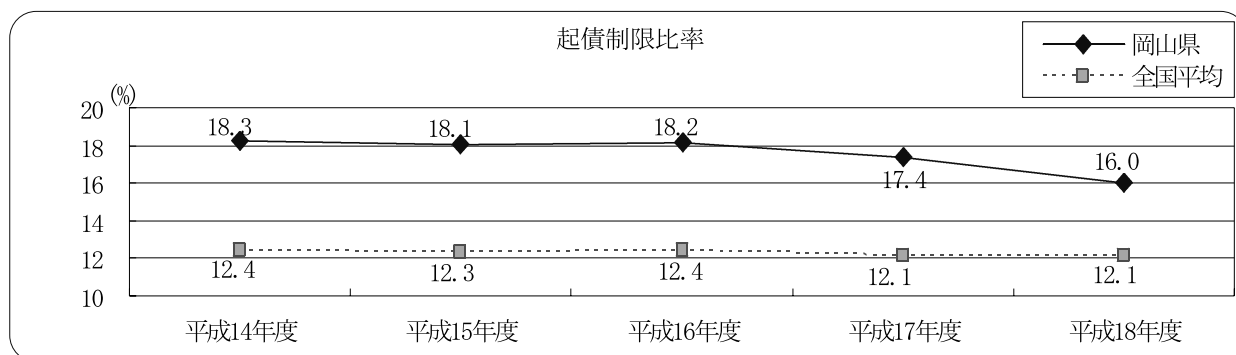
## ⑤ 公債費比率

17.4%で、公債費が減少し、「分母」となる標準財政規模が増加したことにより、前年度より2.5ポイント改善した。



## ⑥ 起債制限比率

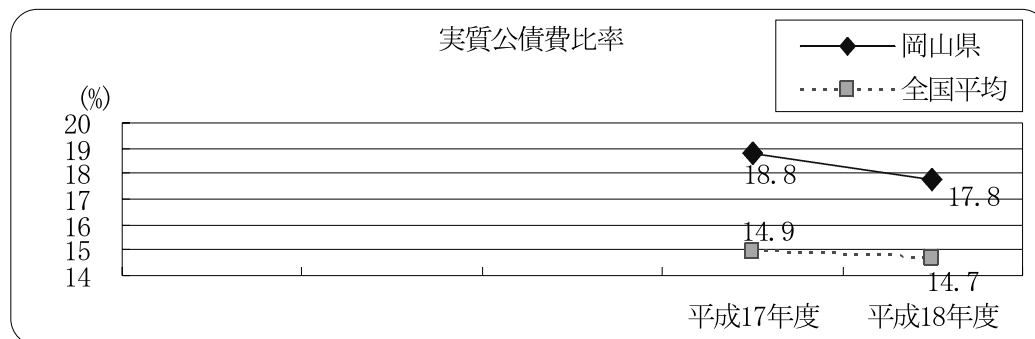
16.0%で、これまでの行財政改革の取り組みによる公債費の減少などの効果により、前年度より1.4ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成18年度分は総務省の速報値である。

## ⑦ 実質公債費比率

17.8%で、前年度より1.0ポイント改善した。



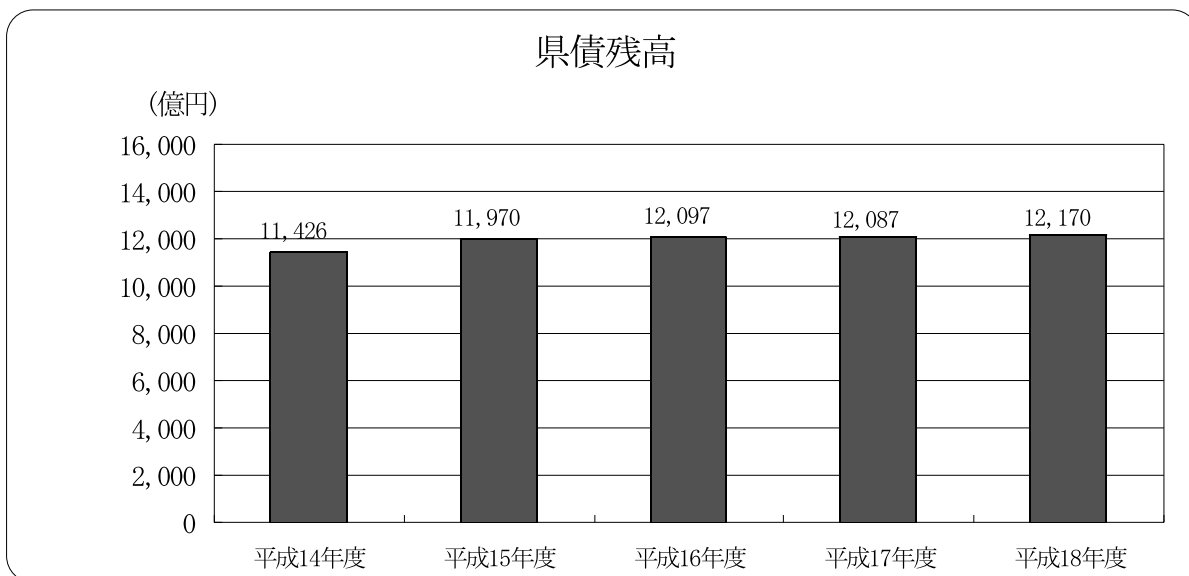
(注) 全国平均は加重平均で、平成18年度分は総務省の速報値である。

## ⑧ 県債残高

平成18年度の借入額は943億4,090万円で、主に退職手当債の増により、前年度より12億6,910万円（1.36%）増加した。

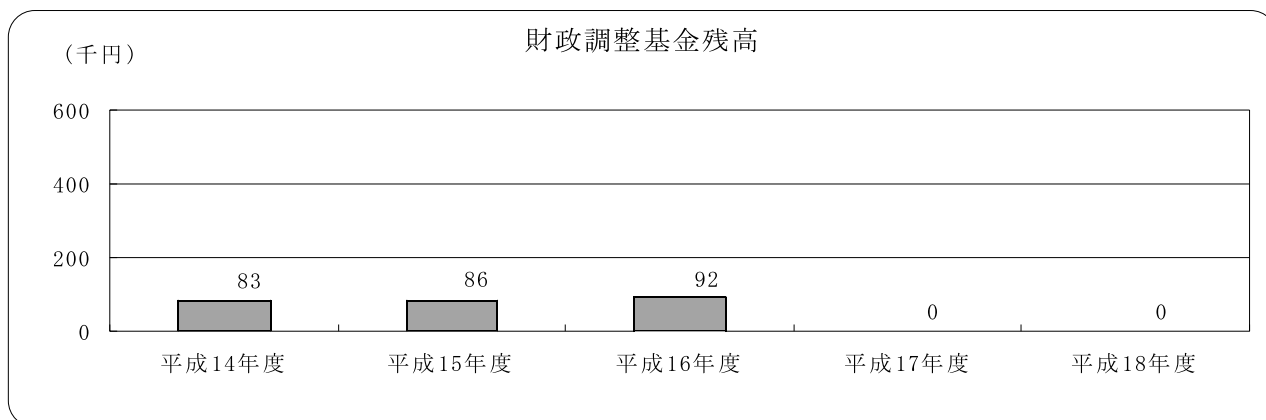
また、県債残高は1兆2,170億9,567万7千円で、前年度より83億6,646万7千円（0.69%）増加した。

なお、平成18年度末の県民1人当たりの県債残高は62万3,697円である。



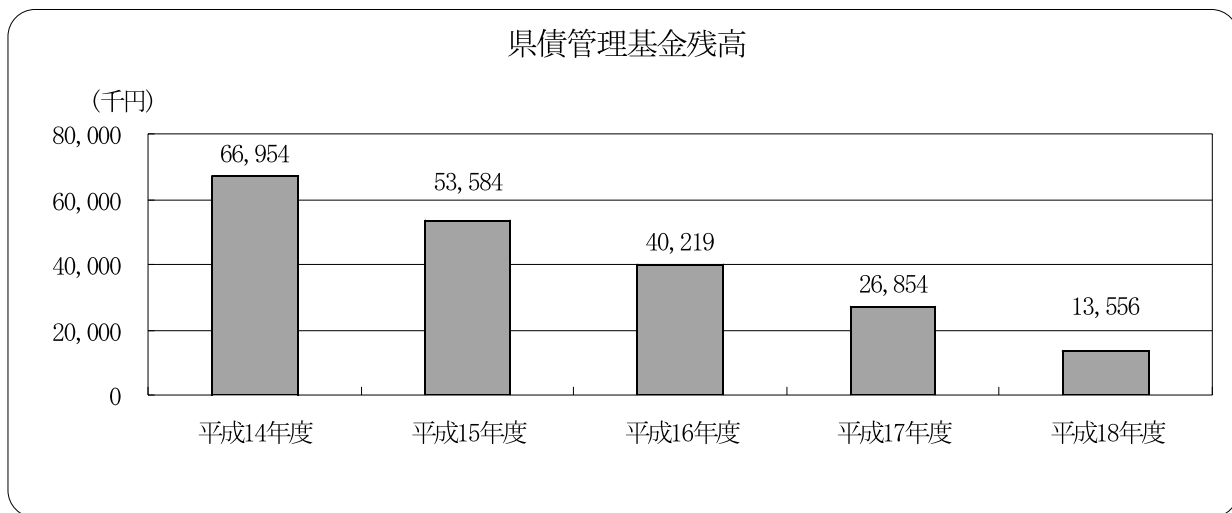
## ⑨ 財政調整基金残高

平成12年度以降、ほぼ払底した状況が続いている。



## ⑩ 県債管理基金残高

基金残高は、減少傾向が続いている。



## ⑪ 債務負担行為額

債務負担行為により、平成19年度以降に支出を予定している金額は、733億8,539万3千円であり、前年度より20億2,803万8千円増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成18年度 支 出 額	平成19年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	135,730,884	13,952,167	56,928,677
債務保証又は損失補償に係るもの	218,911,350	274,616	-
利子補給等に係るもの	25,049,191	1,062,407	12,616,563
そ の 他	5,668,882	306,512	3,840,153
合 計	385,360,307	15,595,702	73,385,393

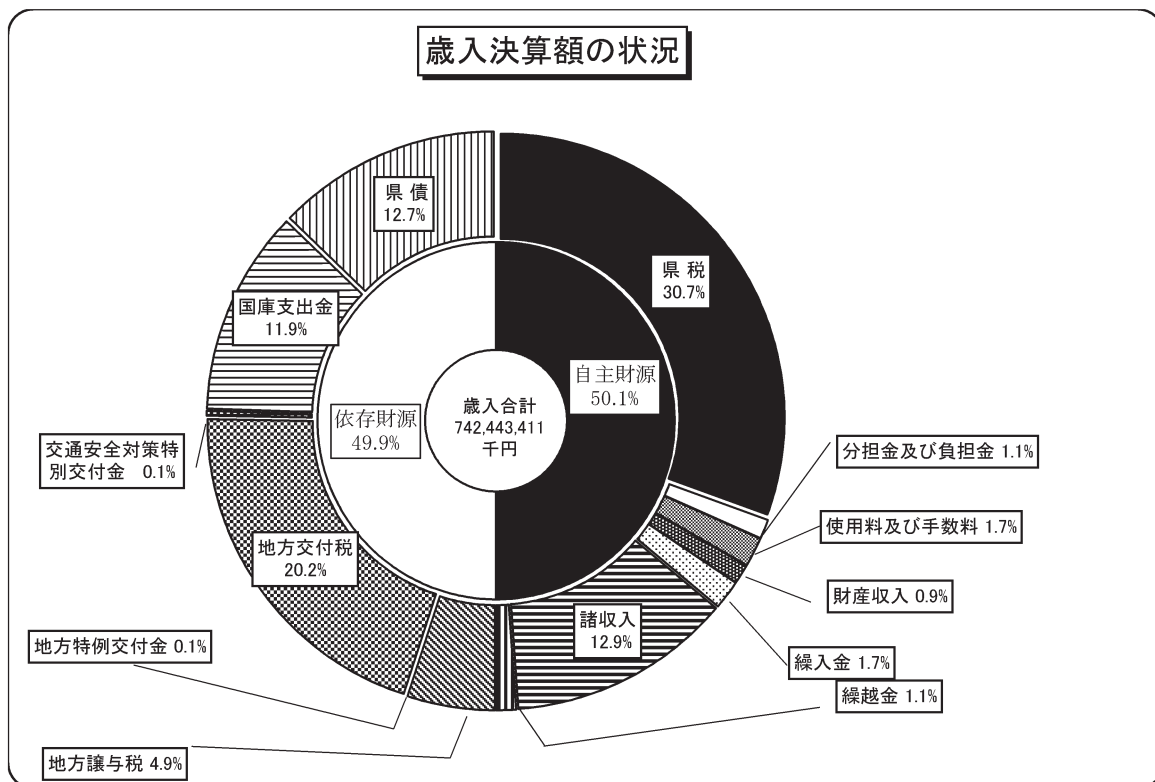
#### (4) 性質別比較（普通会計）

##### ① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	371,700,794	50.1	376,349,911	48.2	△ 1.2
県 税	227,828,426	30.7	225,030,186	28.8	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	8,140,964	1.1	13,968,185	1.8	△ 41.7
使 用 料 及 び 手 数 料	12,186,134	1.7	12,667,665	1.6	△ 3.8
財 産 収 入	6,599,734	0.9	2,476,312	0.3	166.5
寄 附 金	120,083	0.0	85,853	0.0	39.9
繰 入 金	12,521,507	1.7	6,730,758	0.9	86.0
諸 収 入	95,893,133	12.9	105,984,572	13.6	△ 9.5
繰 越 金	8,410,813	1.1	9,406,380	1.2	△ 10.6
依 存 財 源	370,742,617	49.9	404,318,110	51.8	△ 8.3
地 方 譲 与 税	36,511,803	4.9	14,660,459	1.9	149.0
地 方 特 例 交 付 金	763,949	0.1	12,022,325	1.5	△ 93.6
地 方 交 付 税	150,044,828	20.2	180,693,248	23.2	△ 17.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,057,497	0.1	997,903	0.1	6.0
国 庫 支 出 金	88,023,640	11.9	102,872,375	13.2	△ 14.4
県 債	94,340,900	12.7	93,071,800	11.9	1.4
歳 入 合 計	742,443,411	100.0	780,668,021	100.0	△ 4.9

歳入総額に占める性質別の構成比についてみると、自主財源が50.1%、依存財源が49.9%となっており、前年度と比較すると自主財源が1.9ポイント上昇している。



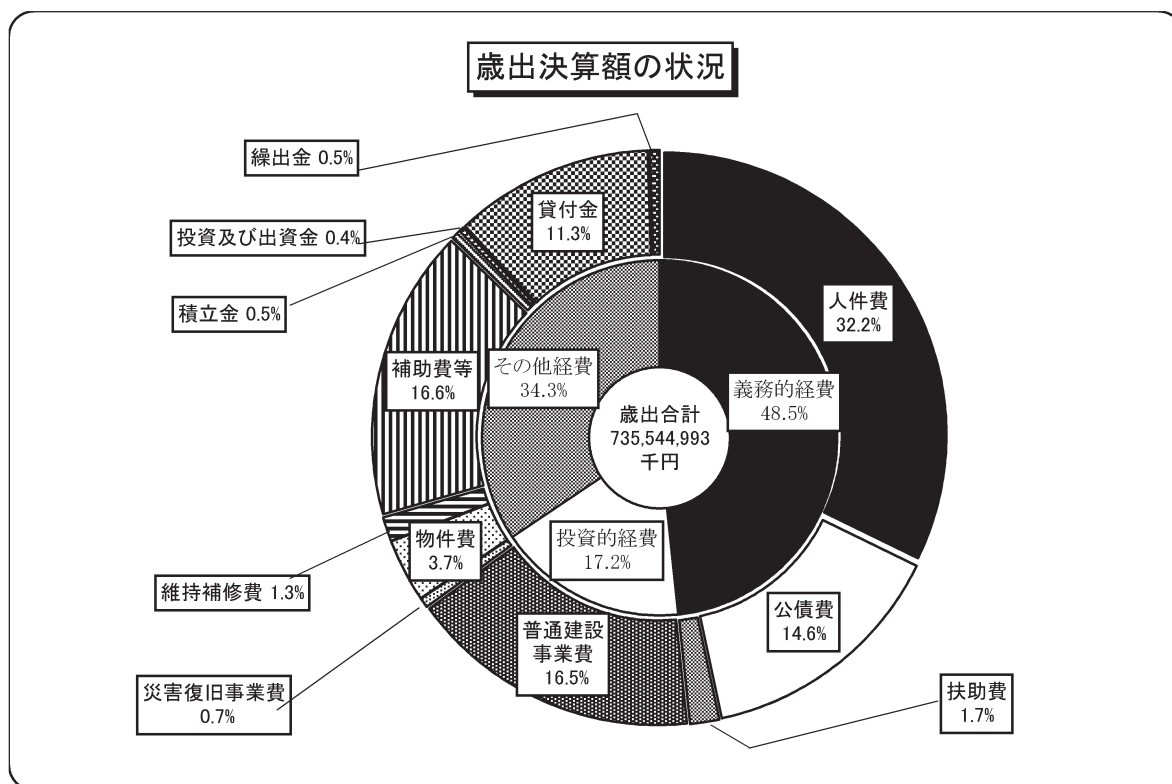
## ② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	356,483,770	48.5	363,287,789	47.1	△ 1.9
人件費	236,906,998	32.2	235,223,441	30.5	0.7
公債費	107,282,414	14.6	114,051,549	14.8	△ 5.9
扶助費	12,294,358	1.7	14,012,799	1.8	△ 12.3
投資的経費	125,908,934	17.2	143,157,776	18.5	△ 12.0
普通建設事業費	121,130,178	16.5	133,794,392	17.3	△ 9.5
災害復旧事業費	4,778,756	0.7	9,363,384	1.2	△ 49.0
その他の経費	253,152,289	34.3	265,811,643	34.4	△ 4.8
物件費	27,183,071	3.7	27,445,695	3.5	△ 1.0
維持補修費	9,719,767	1.3	9,829,973	1.3	△ 1.1
補助費等	122,255,321	16.6	123,874,138	16.0	△ 1.3
積立金	3,944,029	0.5	7,049,837	0.9	△ 44.1
投資及び出資金	3,137,578	0.4	3,029,240	0.4	3.6
貸付金	83,009,417	11.3	86,283,709	11.2	△ 3.8
繰出金	3,903,106	0.5	8,299,051	1.1	△ 53.0
歳 出 合 計	735,544,993	100.0	772,257,208	100.0	△ 4.8

歳出総額に占める性質別の構成比についてみると、削減困難な義務的経費は48.5%となっており1.4ポイント上昇、投資的経費は17.2%となっており1.3ポイント低下している。

一方、その他の経費は34.3%と0.1ポイント低下している。



## 2 会計別決算の状況

### (1) 一般会計

#### ① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	226,347,043,000	235,172,358,616	228,230,367,402	896,932,175	6,047,493,841	100.83	97.05
2 地方消費税清算金	35,800,887,000	35,800,887,562	35,800,887,562	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	36,519,527,000	36,511,803,480	36,511,803,480	-	-	99.98	100.00
4 地方特例交付金	763,949,000	763,949,000	763,949,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	150,381,733,000	150,044,828,000	150,044,828,000	-	-	99.78	100.00
6 交通安全対策特別交付金	1,040,000,000	1,057,497,000	1,057,497,000	-	-	101.68	100.00
7 分担金及び負担金	8,246,513,000	8,290,829,903	8,290,829,903	-	-	100.54	100.00
8 使用料及び手数料	11,448,484,000	11,995,773,223	11,820,990,761	12,829,855	161,952,607	103.25	98.54
9 国庫支出金	95,392,132,000	88,309,016,913	88,309,016,913	-	-	92.57	100.00
10 財産収入	6,267,549,000	6,385,656,280	6,366,660,164	18,557,366	438,750	101.58	99.70
11 寄附金	119,402,000	120,082,595	120,082,595	-	-	100.57	100.00
12 繰入金	21,534,727,000	15,130,526,421	15,130,526,421	-	-	70.26	100.00
13 諸収入	18,427,538,000	20,727,392,560	18,770,005,758	346,315,290	1,611,168,712	101.86	90.56
14 県債	101,123,900,000	93,289,000,000	93,289,000,000	-	-	92.25	100.00
15 繰越金	3,050,709,000	3,050,708,669	3,050,708,669	-	-	100.00	100.00
平成18年度合計(A)	716,464,093,000	706,650,310,222	697,557,153,628	1,274,634,686	7,821,053,910	97.36	98.71
平成17年度合計(B)	750,431,221,000	739,634,174,430	730,136,266,460	1,092,906,027	8,407,444,593	97.30	98.72
増減(A)-(B)	△33,967,128,000	△32,983,864,208	△32,579,112,832	181,728,659	△586,390,683	0.06	△0.01

ア 予算現額 716,464,093,000円に対し、収入済額は 697,557,153,628円で、前年度より 32,579,112,832円(4.46%)減少し、対予算収入率は 97.36%、対調定額収入率は98.71%である。

これは主として、地方譲与税が 21,851,344,480円、県税が 6,015,313,694円、繰入金金が 5,138,310,308円増加したものの、地方交付税で 30,648,420,000円、国庫支出金で17,409,629,183円、地方特例交付金で 11,258,376,000円 減少したことによるもの



である。

イ 不納欠損額は1,274,634,686円で、前年度より181,728,659円（16.63%）増加している。

主なものは県税896,932,175円、諸収入346,315,290円である。

ウ 収入未済額は7,821,053,910円で、前年度より586,390,683円（6.97%）減少している。

主なものは県税6,047,493,841円、諸収入1,611,168,712円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	226,347,043,000	235,172,358,616	228,230,367,402	896,932,175	6,047,493,841	1,883,324,402	100.83	97.05
17	219,171,250,000	229,498,756,100	222,215,053,708	844,338,962	6,441,693,680	3,043,803,708	101.39	96.83
増 減	7,175,793,000	5,673,602,516	6,015,313,694	52,593,213	△394,199,839	△1,160,479,306	△0.56	0.22

ア 収入済額は228,230,367,402円で、前年度より6,015,313,694円(2.71%)増加している。

これは主として、軽油引取税が681,622,687円、利子割県民税が506,922,956円、自動車税が354,471,543円減少したものの、個人県民税で3,317,801,630円、地方消費税で3,159,781,716円、法人事業税で714,990,291円、配当割県民税で464,982,611円増加したことによるものである。

軽油引取税の減は、軽油消費の低迷によるものであり、利子割県民税の減は、高金利期の郵便貯金の減少によるものであり、自動車税の減は課税台数の減によるものである。

個人県民税の増は、勤労所得の伸びや税制改正によるものであり、地方消費税の増は、堅調な貨物輸入に支えられた貨物割消費税の増によるもので、法人事業税の増は、卸売・小売業の堅調な伸びなどによるものである。

また配当割県民税は、上場企業の株式配当性向上により増となったものである。

イ 不納欠損額は896,932,175円で、このうち主なものは個人県民税247,811,398円、法人事業税206,238,487円、自動車税182,007,660円、不動産取得税114,481,382円である。

また、不納欠損額は、前年度より52,593,213円(6.23%)増加している。

ウ 収入未済額は6,047,493,841円で、このうち主なものは個人県民税2,313,281,296円、自動車税1,821,947,331円、不動産取得税666,433,321円、個人事業税408,871,160円、法人事業税378,699,864円である。

また、収入未済額は、前年度より394,199,839円(6.12%)減少している。

## 第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	35,800,887,000	35,800,887,562	35,800,887,562	0	0	△ 562	100.00	100.00
17	34,863,680,000	34,863,679,816	34,863,679,816	0	0	△ 184	100.00	100.00
増 減	937,207,000	937,207,746	937,207,746	0	0	△ 378	0.00	0.00

ア 収入済額は35,800,887,562円で、前年度より937,207,746円(2.69%)増加している。

## 第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	36,519,527,000	36,511,803,480	36,511,803,480	0	0	△ 7,723,520	99.98	100.00
17	14,653,087,000	14,660,459,000	14,660,459,000	0	0	7,372,000	100.05	100.00
増 減	21,866,440,000	21,851,344,480	21,851,344,480	0	0	△ 15,095,520	△ 0.07	0.00

ア 収入済額は36,511,803,480円で、前年度より21,851,344,480円(149.05%)増加している。

これは主として、三位一体の改革に伴い、国から地方へ税源移譲するために暫定的措置として実施された所得譲与税が21,952,662,480円増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	763,949,000	763,949,000	763,949,000	0	0	0	100.00	100.00
17	12,022,325,000	12,022,325,000	12,022,325,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	△11,258,376,000	△11,258,376,000	△11,258,376,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は763,949,000円で、前年度より11,258,376,000円(93.65%)減少している。  
これは主として、税源移譲予定特例交付金が皆減となったことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	150,381,733,000	150,044,828,000	150,044,828,000	0	0	△336,905,000	99.78	100.00
17	180,821,145,000	180,693,248,000	180,693,248,000	0	0	△127,897,000	99.93	100.00
増 減	△30,439,412,000	△30,648,420,000	△30,648,420,000	0	0	△209,008,000	△0.15	0.00

ア 収入済額は150,044,828,000円で、前年度より30,648,420,000円(16.96%)減少している。

これは主として、平成17年度の税込増の反動によるものである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	1,040,000,000	1,057,497,000	1,057,497,000	0	0	17,497,000	101.68	100.00
17	1,090,000,000	997,903,000	997,903,000	0	0	△ 92,097,000	91.55	100.00
増 減	△ 50,000,000	59,594,000	59,594,000	0	0	109,594,000	10.13	0.00

ア 収入済額は1,057,497,000円で、前年度より59,594,000円（5.97%）増加している。

## 第7款 分担金及び負担金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	8,246,513,000	8,290,829,903	8,290,829,903	0	0	44,316,903	100.54	100.00
17	14,082,592,000	14,169,104,583	14,169,104,583	0	0	86,512,583	100.61	100.00
増 減	△ 5,836,079,000	△ 5,878,274,680	△ 5,878,274,680	0	0	△ 42,195,680	△ 0.07	0.00

ア 収入済額は8,290,829,903円で、前年度より5,878,274,680円（41.49%）減少している。

これは主として、農林水産業費負担金が5,612,921,333円減少したことによるものである。

農林水産業費負担金の減は、前年度に行われた国営かんがい排水事業に伴う地元負担金の繰上償還がなくなったこと等によるものである。

## 第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	11,448,484,000	11,995,773,223	11,820,990,761	12,829,855	161,952,607	372,506,761	103.25	98.54
17	12,107,154,000	12,495,771,286	12,309,761,566	6,536,613	179,473,107	202,607,566	101.67	98.51
増 減	△ 658,670,000	△ 499,998,063	△ 488,770,805	6,293,242	△ 17,520,500	169,899,195	1.58	0.03

ア 収入済額は11,820,990,761円で、前年度より488,770,805円（3.97%）減少している。

これは主として、総務手数料が20,754,632円増加したものの、警察手数料が155,712,320円、教育使用料が127,348,667円、土木使用料が106,640,516円、衛生使用料が91,865,660円減少したこと等によるものである。

総務手数料の増は、旅券の発給件数の増加等によるものであり、警察手数料の減は、主に自動車運転免許手数料で、免許更新者数が減少したことによるもの、教育使用料の減は、生徒数の減少に伴う高等学校授業料の減によるもの、土木使用料の減は、牛窓ヨットハーバー及び総合グラウンドに指定管理者制度を導入したことによるもの、衛生使用料の減は、内尾センターの廃止等によるものである。

イ 不納欠損額12,829,855円は、土木使用料等である。

また、不納欠損額は、前年度より6,293,242円（96.28%）増加している。

ウ 収入未済額は161,952,607円で、このうち主なものは土木使用料158,536,267円である。

また、収入未済額は、前年度より17,520,500円（9.76%）減少している。

## 第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	95,392,132,000	88,309,016,913	88,309,016,913	0	0	△ 7,083,115,087	92.57	100.00
17	114,275,061,000	105,718,646,096	105,718,646,096	0	0	△ 8,556,414,904	92.51	100.00
増 減	△18,882,929,000	△17,409,629,183	△17,409,629,183	0	0	1,473,299,817	0.06	0.00

ア 収入済額は88,309,016,913円で、前年度より17,409,629,183円（16.47%）減少している。

これは主として、農林水産業費国庫補助金が894,033,034円増加したものの、教育費国庫負担金で6,945,005,904円、災害復旧費国庫補助金で2,612,619,863円、土木費国庫負担金で1,660,744,000円、土木費国庫補助金で1,075,411,730円減少したことによるものである。

農林水産業費国庫補助金の主な増は、土地改良費の増によるものである。

教育費国庫負担金の減は、国庫負担率の引き下げにより、義務教育費国庫負担金が減となったもので、災害復旧費国庫補助金の減は、災害復旧事業の減に伴うものである。

土木費国庫負担金、土木費国庫補助金の減は、主に、河川改良費、道路新設改良費、街路事業費など、公共土木事業費の減によるものである。

## 第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	6,267,549,000	6,385,656,280	6,366,660,164	18,557,366	438,750	99,111,164	101.58	99.70
17	1,921,253,000	2,343,189,140	2,324,177,024	0	19,012,116	402,924,024	120.97	99.19
増 減	4,346,296,000	4,042,467,140	4,042,483,140	18,557,366	△ 18,573,366	△ 303,812,860	△19.39	0.51

ア 収入済額は 6,366,660,164円で、前年度より 4,042,483,140円（173.93%）増加している。

これは主として、利子及び配当金が2,803,736,654円、不動産売払収入が1,307,291,149円増加したことによるものである。

利子及び配当金の増は、道路公社の解散による残余財産分配金であり、不動産売払収入の増は、岡山市いずみ町の県有地売却等によるものである。

イ 不納欠損額18,557,366円は、財産貸付収入である。

ウ 収入未済額は 438,750円で、前年度より 18,573,366円（97.69%）減少している。

## 第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	119,402,000	120,082,595	120,082,595	0	0	680,595	100.57	100.00
17	86,658,000	85,853,360	85,853,360	0	0	△ 804,640	99.07	100.00
増 減	32,744,000	34,229,235	34,229,235	0	0	1,485,235	1.5	0.00

ア 収入済額は 120,082,595円で、前年度より 34,229,235円（39.87%）増加している。

これは主として、総務費寄附金が 69,263,426円、農林水産業費寄附金が 4,312,188円減少したものの、一般寄附金が 107,200,000円増加したことによるものである。



## 第12款 繰入金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	21,534,727,000	15,130,526,421	15,130,526,421	0	0	△ 6,404,200,579	70.26	100.00
17	14,999,044,000	9,992,216,113	9,992,216,113	0	0	△ 5,006,827,887	66.62	100.00
増 減	6,535,683,000	5,138,310,308	5,138,310,308	0	0	△ 1,397,372,692	3.64	0.00

ア 収入済額は15,130,526,421円で、前年度より5,138,310,308円（51.42%）増加している。

これは、基金繰入金が4,046,806,495円、特別会計繰入金が1,091,503,813円増加したことによるものである。

基金繰入金の増は、平成17年度に行わなかった特定目的基金からの繰替運用を平成18年度は行ったことによるものである。

特別会計繰入金の増は、平成17年度に行わなかった企業局（電気事業会計、工業用水道事業会計）からの借入れを平成18年度は行ったことによるものである。

## 第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	18,427,538,000	20,727,392,560	18,770,005,758	346,315,290	1,611,168,712	342,467,758	101.86	90.56
17	25,015,616,000	27,082,667,666	25,073,483,924	242,030,452	1,767,265,690	57,867,924	100.23	92.58
増 減	△6,588,078,000	△6,355,275,106	△6,303,478,166	104,284,838	△156,096,978	284,599,834	1.63	△2.02

ア 収入済額は18,770,005,758円で、前年度より6,303,478,166円（25.14%）減少している。

これは主として、貸付金元利収入が6,692,281,296円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減は、郷土文化財団貸付金や農協系統経営基盤強化貸付金等の貸付

金元利収入が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は 346,315,290円、このうち主なものは労働者福祉貸付金元利収入 134,375,890円、延滞金 129,075,485円、加算金 63,848,427円、弁償金 14,390,539円である。

また、前年度より 104,284,838円 (43.09%) 増加している。

ウ 収入未済額は 1,611,168,712円で、このうち主なものは延滞金 559,834,579円、高等学校等奨学金貸付金元利収入 331,494,620円、雑入275,942,720円、加算金177,523,880円、大学奨学金貸付金元利収入 153,592,274円、弁償金 93,486,190円であり、前年度より 156,096,978円 (8.83%) 減少している。

なお、雑入の主なものは、産業廃棄物行政代執行費用179,550,720円である。

#### 第14款 県債

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	101,123,900,000	93,289,000,000	93,289,000,000	0	0	△ 7,834,900,000	92.25	100.00
17	102,484,800,000	92,172,800,000	92,172,800,000	0	0	△ 10,312,000,000	89.94	100.00
増 減	△1,360,900,000	1,116,200,000	1,116,200,000	0	0	2,477,100,000	2.31	0.00

ア 収入済額は 93,289,000,000円で、前年度より 1,116,200,000円 (1.21%) 増加している。

これは主として、臨時財政対策債で 2,531,800,000円、総務債で1,922,900,000円、農林水産業債で710,300,000円減少したものの、教育債で5,777,200,000円、民生債で768,600,000円増加したことによるものである。

臨時財政対策債の減は、平成18年度の地方財政計画に基づく地方交付税等の削減に伴うものであり、総務債の減は、主に、退職手当債や減税補てん債の減少によるものである。

教育債の増は、退職手当債の発行枠の増加によるものであり、民生債の増は、老人福祉施設整備によるものである。

## 第15款 繰越金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	3,050,709,000	3,050,708,669	3,050,708,669	0	0	△ 331	100.00	100.00
17	2,837,556,000	2,837,555,270	2,837,555,270	0	0	△ 730	100.00	100.00
増 減	213,153,000	213,153,399	213,153,399	0	0	399	0.00	0.00

ア 収入済額は3,050,708,669円で、前年度より213,153,399円（7.51%）増加している。

## ② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事 故 繰越し		
	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,471,477,000	1,445,340,779	-	-	26,136,221	98.22
2 総 務 費	46,388,629,000	44,908,957,916	599,992,000	-	879,679,084	96.81
3 民 生 費	74,238,100,000	72,838,787,992	85,260,000	-	1,314,052,008	98.12
4 衛 生 費	14,902,243,000	14,420,546,779	-	-	481,696,221	96.77
5 労 働 費	1,524,023,000	1,495,807,971	-	-	28,215,029	98.15
6 農林水産業費	54,284,567,000	52,422,671,363	1,674,312,000	-	187,583,637	96.57
7 商 工 費	12,642,663,000	12,416,347,688	-	-	226,315,312	98.21
8 土 木 費	106,375,338,000	95,157,606,582	10,746,705,000	-	471,026,418	89.45
9 警 察 費	46,761,068,000	46,478,006,176	-	-	283,061,824	99.39
10 教 育 費	181,189,941,000	180,750,203,581	-	-	439,737,419	99.76
11 災 害 復 旧 費	8,927,093,000	5,322,985,871	3,461,172,000	-	142,935,129	59.63
12 公 債 費	104,897,079,000	104,685,233,357	-	-	211,845,643	99.80
13 諸 支 出 金	62,778,228,000	62,763,328,431	-	-	14,899,569	99.98
14 予 備 費	83,644,000	-	-	-	83,644,000	-
平成18年度合計(A)	716,464,093,000	695,105,824,486	16,567,441,000	-	4,790,827,514	97.02
平成17年度合計(B)	750,431,221,000	727,085,557,791	18,984,208,000	-	4,361,455,209	96.89
増 減 (A)-(B)	△33,967,128,000	△31,979,733,305	△ 2,416,767,000	-	429,372,305	0.13

ア 予算現額 716,464,093,000円に対し、支出済額は 695,105,824,486円で、前年度より 31,979,733,305円 (4.40%) 減少し、執行率は97.02%である。

これは主として、民生費が7,496,925,602円増加したものの、総務費で19,454,765,321円、土木費で 9,391,084,635円、農林水産業費で 7,399,524,889円、公債費で 6,516,518,541円 減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は 16,567,441,000円 で、前年度より 2,416,767,000円 (12.73%) 減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費 10,746,705,000円、災害復旧費 3,461,172,000円、農林水産業費 1,674,312,000円である。

ウ 不用額は 4,790,827,514円 で、前年度より 429,372,305円 (9.84%) 増加している。

主なものは民生費 1,314,052,008円、総務費 879,679,084円、衛生費 481,696,221円、土木費 471,026,418円、教育費 439,737,419円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	1,471,477,000	1,445,340,779	0	0	0	26,136,221	98.22
17	1,562,104,000	1,541,811,179	0	0	0	20,292,821	98.70
増 減	△ 90,627,000	△ 96,470,400	0	0	0	5,843,400	△ 0.48

- ア 支出済額は1,445,340,779円で、前年度より96,470,400円(6.26%)減少している。  
これは主として、議会費が92,025,203円減少したことによるものである。
- イ 不用額は26,136,221円で、このうち主なものは議会費19,266,154円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	46,388,629,000	44,908,957,916	599,992,000	0	599,992,000	879,679,084	96.81
17	65,157,332,000	64,363,723,237	27,300,000	0	27,300,000	766,308,763	98.78
増 減	△ 18,768,703,000	△ 19,454,765,321	572,692,000	0	572,692,000	113,370,321	△1.97

- ア 支出済額は44,908,957,916円で、前年度より19,454,765,321円(30.23%)減少している。  
これは主として、防災総務費が1,590,996,935円増加したものの、財政管理費で9,296,296,669円、国体開催費で4,279,303,149円、衆議院選挙費で933,484,976円、文化推進費で4,932,293,827円減少したことによるものである。

防災総務費の増は、主として安全安心おかやま地域防災力強化事業によるものである。

財政管理費の減は、港湾整備事業特別会計等への償還がなくなったことによるものであり、文化推進費の減は、主として県立美術館の美術品購入に係る基金積立を行わなかったことによるものである。

国体開催費及び衆議院選挙費の減は、事業終了によるものである。

イ 繰越明許費は 599,992,000円で、主なものは防災総務費であり、十分な施工期間を措置できなかったことによるもの等である。

ウ 不用額は 879,679,084円で、このうち主なものは、一般管理費 377,460,314円、賦課徴収費 118,784,673円、廃棄物対策費 51,995,724円、選挙費 42,220,050円である。

### 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	74,238,100,000	72,838,787,992	85,260,000	0	85,260,000	1,314,052,008	98.12
17	67,483,393,000	65,341,862,390	1,258,603,000	0	1,258,603,000	882,927,610	96.83
増減	6,754,707,000	7,496,925,602	△1,173,343,000	0	△1,173,343,000	431,124,398	1.29

ア 支出済額は 72,838,787,992円で、前年度より 7,496,925,602円（11.47%）増加している。

これは主として、身体障害者福祉費が 639,778,706円、扶助費が 527,553,396円減少したものの、老人福祉費で 3,220,305,491円、児童福祉総務費で 2,042,048,168円、国民健康保険指導費で 1,734,683,825円、社会福祉総務費で 1,384,263,862円増加したことによるものである。

老人福祉費の増は主として、介護保険給付の制度改正と、老人医療費の増加に伴うものであり、児童福祉総務費の増は、児童手当制度改正等によるもので、国民健康保険指導費の増は、県財政調整交付金の負担率が上昇したことによるものである。

身体障害者福祉費の減は、全国障害者スポーツ大会開催費などである。

扶助費の減は、主に市町村合併による生活保護費の減によるものである。

イ 繰越明許費 85,260,000円は老人福祉費で、地元関係者との調整の難航に伴うものである。

ウ 不用額は1,314,052,008円で、このうち主なものは知的障害者福祉費 292,534,144円、身体障害者福祉費222,874,626円、社会福祉総務費218,665,329円、児童措置費 186,750,468 円である。

#### 第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	14,902,243,000	14,420,546,779	0	0	0	481,696,221	96.77
17	15,264,238,000	14,448,884,419	23,371,000	0	23,371,000	791,982,581	94.66
増 減	△ 361,995,000	△ 28,337,640	△ 23,371,000	0	△ 23,371,000	△ 310,286,360	2.11

ア 支出済額は14,420,546,779円で、前年度より28,337,640円（0.20%）減少している。

これは主として、予防費が352,595,666円増加したものの、精神衛生費が157,162,820円、公害保健対策費が56,083,701円、医務費が53,978,191円、公衆衛生総務費が35,322,284円、環境衛生総務費が29,082,000円、保健所費が26,285,054円減少したこと等によるものである。

予防費の増は主に、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄によるものである。

精神衛生費の減は主に、障害者自立支援法改正に伴うものである。

イ 不用額は481,696,221円で、このうち主なものは、公衆衛生総務費167,733,605円、予防費58,730,870円、精神衛生費156,780,771円、保健所費20,885,929円である。



## 第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	1,524,023,000	1,495,807,971	0	0	0	28,215,029	98.15
17	1,822,429,000	1,776,507,358	0	0	0	45,921,642	97.48
増 減	△ 298,406,000	△ 280,699,387	0	0	0	△ 17,706,613	0.67

- ア 支出済額は1,495,807,971円で、前年度より280,699,387円（15.80%）減少している。  
これは主として、労働福祉費が283,118,023円減少したことによるものである。  
労働福祉費の減は主として、勤労者福祉施設整備費の減によるものである。
- イ 不用額は28,215,029円で、このうち主なものは、職業訓練校費14,854,117円、労政総務費5,158,363円である。

## 第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	54,284,567,000	52,422,671,363	1,674,312,000	0	1,674,312,000	187,583,637	96.57
17	62,732,429,000	59,822,196,252	2,839,996,000	0	2,839,996,000	70,236,748	95.36
増 減	△ 8,447,862,000	△ 7,399,524,889	△1,165,684,000	0	△1,165,684,000	117,346,889	1.21

- ア 支出済額は52,422,671,363円で、前年度より7,399,524,889円（12.37%）減少している。  
これは主として、土地改良費が1,845,112,074円増加したものの、農地総務費が

5,339,356,801円、農業協同組合指導費が1,524,318,851円、農業共済団体指導費が1,016,299,785円減少したことによるものである。

土地改良費の増は、農村総合整備対策事業等の増によるものである。

農地総務費の減は、国営事業負担金等の減であり、農業協同組合指導費の減は、農協系統経営基盤強化資金貸付金等の減によるもので、農業共済団体指導費の減は、農業共済組合等事務費補助金が市町村に税源移譲されたこと等によるものである。

イ 繰越明許費は1,674,312,000円で、主なものは、土地改良費 690,700,000円、漁港建設費 273,228,000円、造林費 220,611,000円である。

これは主として、地元関係者等との調整難航、積雪等異常気象に伴うもの等である。

ウ 不用額は187,583,637円で、このうち主なものは土地改良費 40,334,484円、農業総務費 34,718,654円である。

## 第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	12,642,663,000	12,416,347,688	0	0	0	226,315,312	98.21
17	11,606,234,000	11,343,522,674	0	0	0	262,711,326	97.74
増 減	1,036,429,000	1,072,825,014	0	0	0	△ 36,396,014	0.47

ア 支出済額は12,416,347,688円で、前年度より1,072,825,014円（9.46%）増加している。

これは主として、中小企業振興費が108,006,661円減少したものの、工鉦業総務費が1,106,756,483円増加したことによるものである。

中小企業振興費の減は主として、技術振興事業費の減であり、工鉦業総務費の増は、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計への繰出金が増加したことや、企業立地促進補助金など、企業誘致対策費の増によるものである。

イ 不用額は226,315,312円で、このうち主なものは 工鉦業総務費 88,998,716円、中小企業振興費 73,450,641円である。

## 第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	106,375,338,000	95,157,606,582	10,746,705,000	0	10,746,705,000	471,026,418	89.45
17	117,139,153,000	104,548,691,217	12,377,532,000	0	12,377,532,000	212,929,783	89.25
増 減	△ 10,763,815,000	△ 9,391,084,635	△ 1,630,827,000	0	△ 1,630,827,000	258,096,635	0.20

ア 支出済額は95,157,606,582円で、前年度より9,391,084,635円（8.98%）減少している。

これは主として、道路新設改良費で2,145,124,960円、土木事業調整費で1,530,590,454円、公園費で1,424,678,243円、砂防費で1,271,293,506円減少したことによるものである。

道路新設改良費は、道路改築費や地方特定道路整備費等の減、土木事業調整費の減は、単県公共土木事業費等の減によるものであり、公園費は、都市公園整備費等の減、砂防費の減は、通常砂防費等の減によるものである。

イ 繰越明許費は10,746,705,000円で、このうち主なものは道路新設改良費4,588,100,000円、河川改良費 1,797,600,000円、土木事業調整費 1,101,390,000円、港湾建設費 1,058,715,000円、道路維持費 937,700,000円である。

これは主として、地元関係者等との調整難航、用地買収及び補償交渉の難航、設計等の遅延等である。

ウ 不用額は471,026,418円で、このうち主なものは、港湾建設費 338,354,127円、河川総務費 37,107,689円、道路新設改良費 20,701,081円、土木総務費 11,214,100円、県営住宅建設費10,353,284円、建築指導費 7,040,597円である。

## 第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
18	円 46,761,068,000	円 46,478,006,176	円 0	円 0	円 0	円 283,061,824	% 99.39
17	45,854,067,000	45,515,439,850	12,194,000	0	12,194,000	326,433,150	99.26
増 減	907,001,000	962,566,326	△ 12,194,000	0	△ 12,194,000	△ 43,371,326	0.13

ア 支出済額は46,478,006,176円で、前年度より962,566,326円(2.11%)増加している。

これは主として公安委員会費が339,999,254円減少したものの、警察本部費が1,011,981,630円、警察施設費が527,199,683円増加したことによるものである。

警察本部費の増は、退職手当費の増等によるものであり、警察施設費の増は、警察署庁舎等整備によるものである。

イ 不用額は283,061,824円で、このうち主なものは警察本部費219,706,772円、公安委員会費37,285,754円、警察活動費13,483,972円である。

## 第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
18	円 181,189,941,000	円 180,750,203,581	円 0	円 0	円 0	円 439,737,419	% 99.76
17	179,161,679,000	178,575,957,265	224,229,000	0	224,229,000	361,492,735	99.67
増 減	2,028,262,000	2,174,246,316	△ 224,229,000	0	△ 224,229,000	78,244,684	0.09

ア 支出済額は180,750,203,581円で、前年度より2,174,246,316円(1.22%)増加してい

る。

これは主として、高等学校総務費が 781,935,574円、体育振興費が 342,240,841円減少したものの、教職員人事費で3,027,018,616円、高等学校建設費で388,037,313円、教育研究所費で269,157,340円増加したことによるものである。

高等学校総務費の減は、教職員数の減少による給与費等の減によるものであり、体育振興費の減は、競技力強化事業費等の減によるものである。

教職員人事費の増は、定年退職者の増による教職員退職手当費等の増によるものであり、高等学校建設費の増は、主として耐震補強工事実施に伴うものであり、教育研究所費の増は、総合教育センター建設に伴うものである。

イ 不用額は 439,737,419円で、このうち主なものは、教職員人事費112,833,452円、高等学校総務費 54,189,054円、教育指導費 31,183,296円、養護学校費 25,492,820円、体育振興費 22,216,144円、社会教育総務費22,008,112円である。

### 第 1 1 款 災害復旧費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
18	円 8,927,093,000	円 5,322,985,871	円 3,461,172,000	円 0	円 3,461,172,000	円 142,935,129	% 59.63
17	12,618,102,000	10,351,166,814	2,220,983,000	0	2,220,983,000	45,952,186	82.03
増 減	△ 3,691,009,000	△5,028,180,943	1,240,189,000	0	1,240,189,000	96,982,943	△22.40

ア 支出済額は 5,322,985,871円で、前年度より 5,028,180,943円(48.58%)減少している。

これは主として、農地農業用施設災害復旧費が 2,180,185,494円、土木施設災害復旧費が 2,159,045,821円減少したことによるものであり、いずれも、大きな台風災害等が少なく、災害復旧事業が減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は 3,461,172,000円で、このうち主なものは林業施設災害復旧費 2,388,219,000円、土木施設災害復旧費 686,000,000円、農地農業用施設災害復旧費 386,953,000円で、地元関係者等との調整難航、用地買収及び補償交渉の難航、繰上施行措置に伴うもの等である。

ウ 不用額は 142,935,129円で、このうち主なものは土木施設災害復旧費 102,531,922円、林業施設災害復旧費 37,902,928円である。

## 第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	104,897,079,000	104,685,233,357	0	0	0	211,845,643	99.80
17	111,359,567,000	111,201,751,898	0	0	0	157,815,102	99.86
増 減	△ 6,462,488,000	△ 6,516,518,541	0	0	0	54,030,541	△ 0.06

ア 支出済額は 104,685,233,357円で、前年度より 6,516,518,541円(5.86%)減少している。

これは、主として元金が 5,580,244,878円、利子が 911,787,458円減少したことによるものである。

元金の減は、平成4年以降の国の経済対策等に伴って大幅に増加した県債の元金償還がピークを超えたことに加え、公共事業の削減等によるものである。

利子の減は、過去の高金利な償還が終了したこと、近年の借入利率の低下により、利子償還額が減少したことによるものである。

イ 不用額は 211,845,643円で、このうち主なものは利子 188,622,531円である。

### 第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	62,778,228,000	62,763,328,431	0	0	0	14,899,569	99.98
17	58,600,863,000	58,254,043,238	0	0	0	346,819,762	99.41
増 減	4,177,365,000	4,509,285,193	0	0	0	△331,920,193	0.57

ア 支出済額は62,763,328,431円で、前年度より4,509,285,193円(7.74%)増加している。

これは主として、利子割交付金が471,712,000円減少したものの、地方消費税清算金が4,154,280,746円、地方消費税交付金が496,017,000円、配当割交付金が341,907,000円増加したことによるものである。

利子割交付金の減は、利子割県民税に係る市町村交付金で、利子割収入額が減少したものであり、地方消費税清算金の増は、各都道府県の間で清算処理された地方消費税が増加したものであり、地方消費税交付金の増は、地方消費税収入額の増加に連動して市町村への交付規模が拡大したものであり、配当割交付金の増は、配当割県民税に係る市町村交付金で、配当割収入が増加したことによる。

イ 不用額は14,899,569円で、主なものは利子割交付金14,758,000円である。

### 第14款 予備費

年 度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)
18	200,000,000 円	116,356,000 円	83,644,000 円
17	200,000,000	130,369,000	69,631,000
増 減	0	△ 14,013,000	14,013,000

ア 充用額は、116,356,000円で、前年度より14,013,000円(10.75%)減少している。

## (2) 特別会計

### ① 歳入

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか17特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
18	円 239,848,006,000	円 251,946,120,520	円 250,415,206,309	円 1,417,320	円 1,529,496,891	円 10,567,200,309	% 104.41	% 99.39
17	256,340,542,000	267,640,469,602	266,174,517,216	597,650	1,465,354,736	9,833,975,216	103.84	99.45
増 減	△16,492,536,000	△15,694,349,082	△15,759,310,907	819,670	64,142,155	733,225,093	0.57	△0.06

ア 予算現額239,848,006,000円に対し、収入済額は250,415,206,309円で、前年度より15,759,310,907円（5.92%）減少し、対予算収入率は104.41%で、対調定収入率は99.39%である。

これは主として、港湾整備事業特別会計が453,893,298円増加したものの、公債管理特別会計が10,366,538,276円、中小企業支援資金貸付金特別会計が3,494,024,930円、造林事業等特別会計が1,381,473,287円、収入証紙等特別会計が678,378,850円、流域下水道特別会計が598,228,881円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は1,417,320円で、これは心身障害者扶養共済制度特別会計及び農業改良資金貸付金特別会計によるものである。

ウ 収入未済額は1,529,496,891円で、このうち主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計1,297,814,751円、農業改良資金貸付金特別会計132,763,580円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計71,742,018円である。

また、収入未済額は、前年度より64,142,155円（4.38%）増加している。



## ② 歳 出

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか17特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	239,848,006,000	237,835,812,321	977,966,000	0	977,966,000	1,034,227,679	99.16
17	256,340,542,000	253,486,668,785	1,438,630,000	0	1,438,630,000	1,415,243,215	98.89
増 減	△16,492,536,000	△15,650,856,464	△460,664,000	0	△460,664,000	△381,015,536	0.27

ア 予算現額239,848,006,000円に対し、支出済額は237,835,812,321円で、前年度より15,650,856,464円（6.17%）減少し、執行率は99.16%である。

これは主として、公債管理特別会計が10,227,060,536円、中小企業支援資金貸付金特別会計が3,139,213,598円、造林事業等特別会計が1,437,936,994円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は977,966,000円で、前年度より460,664,000円（32.02%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、流域下水道事業特別会計510,000,000円、公共用地等取得事業特別会計368,498,000円、港湾整備事業特別会計76,000,000円、後楽園特別会計23,468,000円である。

ウ 不用額は1,034,227,679円で、このうち主なものは、農業改良資金貸付金特別会計283,898,326円、公債管理特別会計210,306,073円、収入証紙等特別会計194,674,514円である。

### ③ 各特別会計の決算状況

#### 1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	185,130,000	379,032,556	307,290,538	0	71,742,018	122,160,538	165.99	81.07
17	235,672,000	396,753,444	329,683,190	0	67,070,254	94,011,190	139.89	83.10
増減	△50,542,000	△17,720,888	△22,392,652	0	4,671,764	28,149,348	26.10	△2.03

ア 収入済額は307,290,538円で、前年度より22,392,652円（6.79%）減少している。

これは主として、繰越金が21,260,689円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は71,742,018円で、これは母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より4,671,764円（6.97%）増加している。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	185,130,000	120,762,514	0	0	0	64,367,486	65.23
17	235,672,000	106,087,617	0	0	0	129,584,383	45.01
増減	△50,542,000	14,674,897	0	0	0	△65,216,897	20.22

ア 支出済額は120,762,514円で、前年度より14,674,897円（13.83%）増加している。

これは主として、公債管理特別会計への繰出金と母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は64,367,486円で、その主なものは母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金62,680,000円である。

## 2) 心身障害者扶養共済制度特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	238,421,000	245,042,064	241,979,934	814,600	2,247,530	3,558,934	101.49	98.75
17	240,889,000	246,817,231	243,673,851	597,650	2,545,730	2,784,851	101.16	98.73
増 減	△2,468,000	△1,775,167	△1,693,917	216,950	△298,200	774,083	0.33	0.02

ア 収入済額は241,979,934円で、前年度より1,693,917円（0.70%）減少している。

イ 不納欠損額は814,600円で、これは心身障害者扶養共済制度掛金である。

ウ 収入未済額は2,247,530円で、これは心身障害者扶養共済制度掛金であり、前年度より298,200円（11.71%）減少している。

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	238,421,000	237,947,198	0	0	0	473,802	99.80
17	240,889,000	239,773,397	0	0	0	1,115,603	99.54
増 減	△2,468,000	△1,826,199	0	0	0	△641,801	0.26

ア 支出済額は237,947,198円で、前年度より1,826,199円（0.76%）減少している。

これは、心身障害者扶養共済費が減少したことによるものである。

イ 不用額は473,802円で、これは心身障害者扶養共済費である。

### 3) 農業改良資金貸付金特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	646,242,000	990,518,704	857,152,404	602,720	132,763,580	210,910,404	132.64	86.54
17	690,592,000	958,963,583	844,833,996	0	114,129,587	154,241,996	122.33	88.10
増減	△44,350,000	31,555,121	12,318,408	602,720	18,633,993	56,668,408	10.31	△1.56

ア 収入済額は857,152,404円で、前年度より12,318,408円（1.46%）増加している。

これは主として、農業改良資金貸付金元利収入が19,066,055円減少したものの、繰越金が24,507,759円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は602,720円で、これは農業改良資金違約金である。

ウ 収入未済額は132,763,580円で、これは農業改良資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より18,633,993円（16.33%）増加している。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	646,242,000	362,343,674	0	0	0	283,898,326	56.07
17	690,592,000	220,519,217	0	0	0	470,072,783	31.93
増減	△44,350,000	141,824,457	0	0	0	△186,174,457	24.14

ア 支出済額は362,343,674円で、前年度より141,824,457円（64.31%）増加している。

これは、就農支援資金貸付金が20,850,500円減少したものの、農業改良資金貸付金が162,674,957円増加したことによるものである。

イ 不用額は283,898,326円で、その主なものは農業改良資金貸付金276,897,825円である。

#### 4) 県営食肉地方卸売市場特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	1,261,278,000	1,258,499,750	1,258,486,575	0	13,175	△2,791,425	99.78	100.00
17	1,011,973,000	1,010,856,598	1,010,843,423	0	13,175	△1,129,577	99.89	100.00
増 減	249,305,000	247,643,152	247,643,152	0	0	△1,661,848	△0.11	0.00

ア 収入済額は1,258,486,575円で、前年度より247,643,152円（24.50％）増加している。

これは主として、農林水産業債が216,000,000円、一般会計繰入金が29,992,000円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は13,175円で、これは庁舎管理分担金である。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	1,261,278,000	1,258,163,577	0	0	0	3,114,423	99.75
17	1,011,973,000	1,010,658,915	0	0	0	1,314,085	99.87
増 減	249,305,000	247,504,662	0	0	0	1,800,338	△0.12

ア 支出済額は1,258,163,577円で、前年度より247,504,662円（24.49％）増加している。

これは、食肉地方卸売市場整備事業費が211,197,115円、県債元利償還費が20,364,938円、食肉地方卸売市場費が15,942,609円増加したことによるものである。

イ 不用額は3,114,423円である。

## 5) 造林事業等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	69,992,123,000	70,055,098,309	70,055,098,309	0	0	62,975,309	100.09	100.00
17	71,428,723,000	71,436,571,596	71,436,571,596	0	0	7,848,596	100.01	100.00
増 減	△1,436,600,000	△1,381,473,287	△1,381,473,287	0	0	55,126,713	0.08	0.00

ア 収入済額は70,055,098,309円で、前年度より1,381,473,287円（1.93%）減少している。

これは主として、生産物売払収入が86,952,600円増加したものの、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が1,067,000,000円、大規模林道建設地域対策基金貸付金元利収入が200,638,803円、特別会計繰入金が200,000,000円、減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	69,992,123,000	69,990,330,976	0	0	0	1,792,024	100.00
17	71,428,723,000	71,428,267,970	0	0	0	455,030	100.00
増 減	△1,436,600,000	△1,437,936,994	0	0	0	1,336,994	0.00

ア 支出済額は69,990,330,976円で、前年度より1,437,936,994円（2.01%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社経営改善対策費が1,071,000,000円、県営林維持管理費が362,467,085円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,792,024円で、その主なものは県営林維持管理費1,791,133円である。

## 6) 農業総合センター農業試験場実験農場特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	17,438,000	45,255,497	45,255,497	0	0	27,817,497	259.52	100.00
17	20,919,000	46,321,470	46,321,470	0	0	25,402,470	221.43	100.00
増 減	△3,481,000	△1,065,973	△1,065,973	0	0	2,415,027	38.09	0.00

ア 収入済額は45,255,497円で、前年度より1,065,973円（2.30%）減少している。

これは主として、生産物売払収入が1,067,983円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	17,438,000	17,434,474	0	0	0	3,526	99.98
17	20,919,000	20,109,690	0	0	0	809,310	96.13
増 減	△3,481,000	△2,675,216	0	0	0	△805,784	3.85

ア 支出済額は17,434,474円で、前年度より2,675,216円（13.30%）減少している。

これは、実験農場運営費が減少したことによるものである。

イ 不用額は3,526円である。

## 7) 林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	738,585,000	1,006,560,595	997,909,348	0	8,651,247	259,324,348	135.11	99.14
17	428,120,000	771,872,918	756,615,576	0	15,257,342	328,495,576	176.73	98.02
増 減	310,465,000	234,687,677	241,293,772	0	△6,606,095	△69,171,228	△41.62	1.12

ア 収入済額は997,909,348円で、前年度より241,293,772円（31.89%）増加している。

これは主として、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入が162,482,009円、農林水産業債が75,000,000円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は8,651,247円で、これは林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より6,606,095円（43.30%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	738,585,000	733,554,085	0	0	0	5,030,915	99.32
17	428,120,000	356,580,614	0	0	0	71,539,386	83.29
増 減	310,465,000	376,973,471	0	0	0	△66,508,471	16.03

ア 支出済額は733,554,085円で、前年度より376,973,471円（105.72%）増加している。

これは、木材産業等高度化推進資金貸付金が237,427,855円、林業改善資金貸付金が139,545,616円増加したことによるものである。

イ 不用額は5,030,915円で、その主なものは林業改善資金貸付金4,954,333円である。



## 8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	112,731,000	186,320,952	184,362,952	0	1,958,000	71,631,952	163.54	98.95
17	114,272,000	141,852,474	140,562,474	0	1,290,000	26,290,474	123.01	99.09
増 減	△1,541,000	44,468,478	43,800,478	0	668,000	45,341,478	40.53	△0.14

ア 収入済額は184,362,952円で、前年度より43,800,478円（31.16%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が30,104,500円減少したものの、繰越金が74,017,711円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は1,958,000円で、これは沿岸漁業改善資金貸付金に係る元利収入であり、前年度より668,000円（51.78%）増加している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	112,731,000	87,897,396	0	0	0	24,833,604	77.97
17	114,272,000	42,121,222	0	0	0	72,150,778	36.86
増 減	△1,541,000	45,776,174	0	0	0	△47,317,174	41.11

ア 支出済額は87,897,396円で、前年度より45,776,174円（108.68%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は24,833,604円で、これは沿岸漁業改善資金貸付金である。

## 9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	2,575,140,000	6,101,841,465	4,804,026,714	0	1,297,814,751	2,228,886,714	186.55	78.73
17	5,802,895,000	9,551,863,932	8,298,051,644	0	1,253,812,288	2,495,156,644	143.00	86.87
増 減	△3,227,755,000	△3,450,022,467	△3,494,024,930	0	44,002,463	△266,269,930	43.55	△8.14

ア 収入済額は4,804,026,714円で、前年度より3,494,024,930円（42.11%）減少している。

これは主として、中小企業支援資金貸付金元利収入が2,530,672,366円、繰越金が965,649,595円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1,297,814,751円で、これは中小企業支援資金貸付金に係る元利収入1,290,498,216円及び違約金7,316,535円であり、前年度より44,002,463円（3.51%）増加している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	2,575,140,000	2,530,230,937	0	0	0	44,909,063	98.26
17	5,802,895,000	5,669,444,535	0	0	0	133,450,465	97.70
増 減	△3,227,755,000	△3,139,213,598	0	0	0	△88,541,402	0.56

ア 支出済額は2,530,230,937円で、前年度より3,139,213,598円（55.37%）減少している。

これは主として、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が88,655,000円増加したものの、中小企業高度化資金貸付金が3,227,622,896円減少したことによるものである。

イ 不用額は44,909,063円で、その主なものは小規模企業者等設備貸与資金貸付金35,557,000円である。

## 10) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	2,524,356,000	2,525,172,366	2,525,172,366	0	0	816,366	100.03	100.00
17	2,599,732,000	2,599,954,304	2,599,954,304	0	0	222,304	100.01	100.00
増 減	△75,376,000	△74,781,938	△74,781,938	0	0	594,062	0.02	0.00

ア 収入済額は2,525,172,366円で、前年度より74,781,938円（2.88%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が969,696,000円増加したものの、土地売払収入が1,037,930,853円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	2,524,356,000	2,500,587,243	0	0	0	23,768,757	99.06
17	2,599,732,000	2,577,870,552	0	0	0	21,861,448	99.16
増 減	△75,376,000	△77,283,309	0	0	0	1,907,309	△0.10

ア 支出済額は2,500,587,243円で、前年度より77,283,309円（3.00%）減少している。

これは、公債費が71,137,892円、内陸・流通団地造成事業費が6,145,417円減少したことによるものである。

イ 不用額は23,768,757円で、その主なものは内陸・流通団地造成事業費23,767,531円である。

## 11) 公共用地等取得事業特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	12,724,334,000	12,728,493,331	12,728,493,331	0	0	4,159,331	100.03	100.00
17	12,922,342,000	12,944,215,931	12,944,215,931	0	0	21,873,931	100.17	100.00
増 減	△198,008,000	△215,722,600	△215,722,600	0	0	△17,714,600	△0.14	0.00

ア 収入済額は12,728,493,331円で、前年度より215,722,600円（1.67％）減少している。

これは主として、土木債が27,700,000円増加したものの、地方住宅供給公社貸付金等の貸付金元利収入が118,567,000円、一般会計繰入金が66,949,189円、繰越金が58,571,253円減少したことによるものである。

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	12,724,334,000	12,355,743,942	368,498,000	0	368,498,000	92,058	97.10
17	12,922,342,000	12,372,787,637	545,630,000	0	545,630,000	3,924,363	95.75
増 減	△198,008,000	△17,043,695	△177,132,000	0	△177,132,000	△3,832,305	1.35

ア 支出済額は12,355,743,942円で、前年度より17,043,695円（0.14％）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が115,020,446円増加したものの、公債費が64,504,057円、吉備高原都市建設用地取得費が57,581,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費368,498,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航によるものである。

ウ 不用額は92,058円である。

## 12) 後楽園特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	293,163,000	298,653,006	298,653,006	0	0	5,490,006	101.87	100.00
17	261,502,000	267,981,039	267,981,039	0	0	6,479,039	102.48	100.00
増 減	31,661,000	30,671,967	30,671,967	0	0	△989,033	△0.61	0.00

ア 収入済額は298,653,006円で、前年度より30,671,967円（11.45%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が9,541,000円、入園料を含む使用料及び手数料が9,804,595円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	293,163,000	268,631,323	23,468,000	0	23,468,000	1,063,677	91.63
17	261,502,000	260,294,812	0	0	0	1,207,188	99.54
増 減	31,661,000	8,336,511	23,468,000	0	23,468,000	△143,511	△7.91

ア 支出済額は268,631,323円で、前年度より8,336,511円（3.20%）増加している。

イ 繰越明許費23,468,000円は後楽園費で、施設保存について文化財関係者との工法協議が難航したことによるものである。

ウ 不用額は1,063,677円である。

### 13) 港湾整備事業特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	5,185,468,000	9,610,084,743	9,595,778,153	0	14,306,590	4,410,310,153	185.05	99.85
17	5,536,592,000	9,153,121,215	9,141,884,855	0	11,236,360	3,605,292,855	165.12	99.88
増 減	△351,124,000	456,963,528	453,893,298	0	3,070,230	805,017,298	19.93	△0.03

ア 収入済額は9,595,778,153円で、前年度より453,893,298円（4.96%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が5,000,000,000円減少したものの、繰越金が3,551,324,151円、土木債が1,225,000,000円、土地売払収入が578,306,940円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は14,306,590円で、その主なものは岡山港・宇野港・水島港玉島埠頭に係る野積場使用料13,724,490円であり、前年度より3,070,230円（27.32%）増加している。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	5,185,468,000	5,099,109,165	76,000,000	0	76,000,000	10,358,835	98.33
17	5,536,592,000	5,145,949,805	389,000,000	0	389,000,000	1,642,195	92.94
増 減	△351,124,000	△46,840,640	△313,000,000	0	△313,000,000	8,716,640	5.39

ア 支出済額は5,099,109,165円で、前年度より46,840,640円（0.91%）減少している。

これは主として、玉島地区造成費が579,000,000円増加したものの、公債費が632,762,717円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費76,000,000円は、玉島地区造成費で、これは主として地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は10,358,835円で、その主なものは上屋管理費5,056,782円である。

## 14) 流域下水道事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	6,853,232,000	9,808,930,130	9,808,930,130	0	0	2,955,698,130	143.13	100.00
17	7,670,187,000	10,407,159,011	10,407,159,011	0	0	2,736,972,011	135.68	100.00
増 減	△816,955,000	△598,228,881	△598,228,881	0	0	218,726,119	7.45	0.00

ア 収入済額は9,808,930,130円で、前年度より598,228,881円（5.75%）減少している。

これは主として、流域下水道管理費負担金及び建設費負担金が653,694,998円増加したものの、繰越金が653,239,758円、国庫支出金が501,085,000円、土木債が143,000,000円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	6,853,232,000	6,201,789,196	510,000,000	0	510,000,000	141,442,804	90.49
17	7,670,187,000	7,103,146,522	504,000,000	0	504,000,000	63,040,478	92.61
増 減	△816,955,000	△901,357,326	6,000,000	0	6,000,000	78,402,326	△2.12

ア 支出済額は6,201,789,196円で、前年度より901,357,326円（12.69%）減少している。

これは主として、流域下水道建設費が815,523,372円、流域下水道管理費が97,425,710円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費510,000,000円は、流域下水道建設費で、これは主として地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は141,442,804円で、その主なものは流域下水道管理費141,438,310円である。

## 15) 県立高等学校実習経営特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	131,929,000	176,773,157	176,773,157	0	0	44,844,157	133.99	100.00
17	144,167,000	184,363,377	184,363,377	0	0	40,196,377	127.88	100.00
増 減	△12,238,000	△7,590,220	△7,590,220	0	0	4,647,780	6.11	0.00

ア 収入済額は176,773,157円で、前年度より7,590,220円（4.12%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	131,929,000	119,452,052	0	0	0	12,476,948	90.54
17	144,167,000	131,014,843	0	0	0	13,152,157	90.88
増 減	△12,238,000	△11,562,791	0	0	0	△675,209	△0.34

ア 支出済額は119,452,052円で、前年度より11,562,791円（8.83%）減少している。

これは、高等学校実習経営費の減少によるものである。

イ 不用額は12,476,948円で、これは高等学校実習経営費である。



## 16) 収入証紙等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	11,232,089,000	11,600,358,264	11,600,358,264	0	0	368,269,264	103.28	100.00
17	11,990,087,000	12,278,737,114	12,278,737,114	0	0	288,650,114	102.41	100.00
増 減	△757,998,000	△678,378,850	△678,378,850	0	0	79,619,150	0.87	0.00

ア 収入済額は11,600,358,264円で、前年度より678,378,850円（5.52%）減少している。

これは主として、繰越金が18,720,663円増加したものの、始動票札交付収入が528,559,700円、証紙売りさばき代金が158,319,740円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	11,232,089,000	11,037,414,486	0	0	0	194,674,514	98.27
17	11,990,087,000	11,720,149,062	0	0	0	269,937,938	97.75
増 減	△757,998,000	△682,734,576	0	0	0	△75,263,424	0.52

ア 支出済額は11,037,414,486円で、前年度より682,734,576円（5.83%）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が528,277,573円、収入証紙管理費が154,457,003円減少したことによるものである。

イ 不用額は194,674,514円で、その主なものは収入証紙管理費169,551,423円である。

## 17) 用品調達特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	1,391,529,000	1,394,973,704	1,394,973,704	0	0	3,444,704	100.25	100.00
17	1,356,208,000	1,342,014,162	1,342,014,162	0	0	△14,193,838	98.95	100.00
増 減	35,321,000	52,959,542	52,959,542	0	0	17,638,542	1.30	0.00

ア 収入済額は1,394,973,704円で、前年度より52,959,542円（3.95%）増加している。

これは主として、繰越金が1,193,675円減少したものの、用品収入が54,764,170円増加したことによるものである。

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
18	1,391,529,000	1,379,908,156	0	0	0	11,620,844	99.16
17	1,356,208,000	1,320,319,912	0	0	0	35,888,088	97.35
増 減	35,321,000	59,588,244	0	0	0	△24,267,244	1.81

ア 支出済額は1,379,908,156円で、前年度より59,588,244円（4.51%）増加している。

これは、用品調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は11,620,844円で、これは用品調達費である。

## 18) 公債管理特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
18	123,744,818,000	123,534,511,927	123,534,511,927	0	0	△210,306,073	99.83	100.00
17	133,885,670,000	133,901,050,203	133,901,050,203	0	0	15,380,203	100.01	100.00
増 減	△10,140,852,000	△10,366,538,276	△10,366,538,276	0	0	△225,686,276	△0.18	0.00

ア 収入済額は123,534,511,927円で、前年度より10,366,538,276円（7.74%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が6,711,223,728円、中小企業支援資金貸付金特別会計繰入金が2,336,316,893円、港湾整備事業特別会計繰入金が632,762,717円、繰越金が300,329,603円、県債（借換債）が264,000,000円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
18	123,744,818,000	123,534,511,927	0	0	0	210,306,073	99.83
17	133,885,670,000	133,761,572,463	0	0	0	124,097,537	99.91
増 減	△10,140,852,000	△10,227,060,536	0	0	0	86,208,536	△0.08

ア 支出済額は123,534,511,927円で、前年度より10,227,060,536円（7.65%）減少している。

これは主として、元金及び利子の償還が減少したことによるものである。

イ 不用額は210,306,073円で、その主なものは県債利子償還費186,470,672円である。

## 第5 財産管理の状況

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中の増減			平成18年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	56,552,729.28	196,370.30	273,904.66	△77,534.36	56,475,194.92
	普通財産	m <sup>2</sup>	9,783,541.48	372,942.13	209,120.52	163,821.61	9,947,363.09
	計	m <sup>2</sup>	66,336,270.76	569,312.43	483,025.18	86,287.25	66,422,558.01
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	2,403,531.57	40,939.34	25,136.85	15,802.49	2,419,334.06
	普通財産	m <sup>2</sup>	70,964.77	5,466.24	4,443.17	1,023.07	71,987.84
	計	m <sup>2</sup>	2,474,496.34	46,405.58	29,580.02	16,825.56	2,491,321.90
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	60,447,237.12	196,299.00	38,773.00	151,526.00	60,598,763.12
	立木(推定)	m <sup>3</sup>	832,578.90	2,783.00	14,223.65	△11,440.65	821,138.25
動 産 (浮葉橋)	個		26	-	-	-	26
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	30,833,686.23	3,316.00	38,773.00	△ 35,457.00	30,798,229.23
	地 役 権	m <sup>2</sup>	49.44	-	-	-	49.44
	鉦 業 権	m <sup>2</sup>	9,070,000.00	-	-	-	9,070,000.00
	計	m <sup>2</sup>	39,903,735.67	3,316.00	38,773.00	△ 35,457.00	39,868,278.67
無 体 財 産 権	件		34	6	6	0	34
有 価 証 券	円		5,068,427,000	-	-	-	5,068,427,000
出資による権利	円		95,212,537,972	3,137,578,000	4,845,406,000	△1,707,828,000	93,504,709,972

#### (1) 土 地

行政財産の増加した主なものは、水源の森186,983.00m<sup>2</sup>の購入や岡山家畜保健衛生所4,911.76m<sup>2</sup>の所属替によるものであり、減少した主なものは、青少年野外活動施設104,637.00m<sup>2</sup>、笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地83,975.53m<sup>2</sup>、元内尾センター12,703.70m<sup>2</sup>の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、水島港玉島地区人工島145,249.97m<sup>2</sup>の新規登載、国立少年自然の家104,637.00m<sup>2</sup>の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、寄島干拓地84,283.99m<sup>2</sup>、久米工業団地55,926.15m<sup>2</sup>の売り払いによるものである。

## (2) 建物

行政財産の増加した主なものは、総合教育研修機関10,673.25㎡の新築によるものであり、減少した主なものは、備前局元児島湖流域浄水事務所5,264.61㎡の下水道台帳への登載、元県立内尾センター3,265.24㎡の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、元県立内尾センター3,265.24㎡の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、元県立かしお園2,049.97㎡の売り払いによるものである。

## (3) 山林

山林の面積の増加した主なものは、水源の森186,983.00㎡の購入によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、水源の森2,753.00㎡の購入によるものであり、減少した主なものは、県行水源林11,741.99㎡の主伐、収入間伐によるものである。

## (4) 物権

地上権の増加は、巡幸記念県行造林3,316.00㎡の国土調査によるものであり、減少したものは、県行水源林38,773.00㎡の契約満了及び国土調査によるものである。

## (5) 無体財産権

増加した主なものは、農業総合センターの育成者権、都市計画課の商標登録の取得によるものであり、減少したものは、工業技術センターの特許権、県立大学の意匠権の消滅によるものである。

## (6) 出資による権利

増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金26億5,193万9,000円、広域水道企業団出資金3億8,563万9,000円、林業振興基金出捐金1億円であり、減少した主なものは、岡山県道路公社出資金47億9,390万6,000円である。

## 2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中の増減			平成18年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	573	25	20	5	578	蒸気土壌消毒器等の増、搬送機等の減
一般機械	台	1,856	120	95	25	1,881	透過型電子顕微鏡等の増、走査型トンネル・原子顕微鏡等の減
車 輛	台	1,338	32	117	△85	1,253	普通自動車・特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	164	-	2	△2	162	処分による減
庁用器具	台	122	3	3	0	122	速度測定器等の増・減
布 具	張	22	1	-	1	23	テントの増
教養体育具	点	117	2	3	△1	116	実習用具等の増、コンビネーショントレーナー等の減
原本美術品	点	643	19	1	18	661	太刀等の増、教材用自動車の減
動 物	頭	8	-	3	△3	5	牛の減
合 計		4,843	202	244	△42	4,801	

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中の増減			平成18年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	29,595,009,575	2,683,727,000	4,197,228,041	△ 1,513,501,041	28,081,508,534

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金2億606万5,346円、高等学校貸付奨学金1億296万7,512円である。

減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金10億9,512万5,752円、地域改善対策奨学金・通学用品等助成金2億5,172万6,636円である。

## 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中の増減			平成18年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 6,563,243,233	円 -	円 6,563,243,233	円 △6,563,243,233	円 0
不 動 産	9,647,966,434	110,301,482	-	110,301,482	9,758,267,916
有価証券	726,585,677	-	-	-	726,585,677
債 権	15,073,178,957	114,070,619	1,630,576,912	△1,516,506,293	13,556,672,664
現 金	70,808,354,816	6,112,442,362	4,508,074,441	1,604,367,921	72,412,722,737
計	102,819,329,117	6,336,814,463	12,701,894,586	△6,365,080,123	96,454,248,994

岡山県災害救助基金ほか35基金であり、増加した主なものは、障害者自立支援対策臨時特例基金 14億7,236万6,000円、岡山県介護保険財政安定化基金4億4,022万8,315円、岡山県循環型社会形成推進基金 3億1,798万3,231円である。

減少した主なものは、岡山県天神山文化施設整備基金65億6,324万3,233円、岡山県市町村振興基金22億9,460万6,546円である。





# 付 表



付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計  
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%					
1 県税	226,347,043,000	31.59	235,172,358,616	33.28	228,230,367,402	32.72	2,434,802	896,932,175	6,047,493,841	100.83	97.05
2 地方消費税清算金	35,800,887,000	5.00	35,800,887,562	5.07	35,800,887,562	5.13	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	36,519,527,000	5.10	36,511,803,480	5.17	36,511,803,480	5.23	—	—	—	99.98	100.00
4 地方特例交付金	763,949,000	0.11	763,949,000	0.11	763,949,000	0.11	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	150,381,733,000	20.99	150,044,828,000	21.23	150,044,828,000	21.51	—	—	—	99.78	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	1,040,000,000	0.14	1,057,497,000	0.15	1,057,497,000	0.15	—	—	—	101.68	100.00
7 分担金及び負担金	8,246,513,000	1.15	8,290,829,903	1.17	8,290,829,903	1.19	—	—	—	100.54	100.00
8 使用料及び手数料	11,448,484,000	1.60	11,995,773,223	1.70	11,820,990,761	1.70	—	12,829,855	161,952,607	103.25	98.54
9 国庫支出金	95,392,132,000	13.31	88,309,016,913	12.50	88,309,016,913	12.66	—	—	—	92.57	100.00
10 財産収入	6,267,549,000	0.87	6,385,656,280	0.90	6,366,660,164	0.91	—	18,557,366	438,750	101.58	99.70
11 寄附金	119,402,000	0.02	120,082,595	0.02	120,082,595	0.02	—	—	—	100.57	100.00
12 繰入金	21,534,727,000	3.01	15,130,526,421	2.14	15,130,526,421	2.17	—	—	—	70.26	100.00
13 諸収入	18,427,538,000	2.57	20,727,392,560	2.93	18,770,005,758	2.69	97,200	346,315,290	1,611,168,712	101.86	90.56
14 県債	101,123,900,000	14.11	93,289,000,000	13.20	93,289,000,000	13.37	—	—	—	92.25	100.00
15 繰越金	3,050,709,000	0.43	3,050,708,669	0.43	3,050,708,669	0.44	—	—	—	100.00	100.00
合計	716,464,093,000	100.00	706,650,310,222	100.00	697,557,153,628	100.00	2,532,002	1,274,634,686	7,821,053,910	97.36	98.71

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
1 議 会 費	1,471,477,000	0.21	1,445,340,779	0.21	—	—	—	0	26,136,221	98.22	—
2 総 務 費	46,388,629,000	6.47	44,908,957,916	6.46	—	599,992,000	—	599,992,000	879,679,084	96.81	1.29
3 民 生 費	74,238,100,000	10.36	72,838,787,992	10.48	—	85,260,000	—	85,260,000	1,314,052,008	98.12	0.11
4 衛 生 費	14,902,243,000	2.08	14,420,546,779	2.07	—	—	—	0	481,696,221	96.77	—
5 労 働 費	1,524,023,000	0.21	1,495,807,971	0.21	—	—	—	0	28,215,029	98.15	—
6 農 林 水 産 業 費	54,284,567,000	7.58	52,422,671,363	7.54	—	1,674,312,000	—	1,674,312,000	187,583,637	96.57	3.08
7 商 工 費	12,642,663,000	1.76	12,416,347,688	1.79	—	—	—	0	226,315,312	98.21	—
8 土 木 費	106,375,338,000	14.85	95,157,606,582	13.69	—	10,746,705,000	—	10,746,705,000	471,026,418	89.45	10.10
9 警 察 費	46,761,068,000	6.53	46,478,006,176	6.69	—	—	—	0	283,061,824	99.39	—
10 教 育 費	181,189,941,000	25.29	180,750,203,581	26.00	—	—	—	0	439,737,419	99.76	—
11 災 害 復 旧 費	8,927,093,000	1.25	5,322,985,871	0.77	—	3,461,172,000	—	3,461,172,000	142,935,129	59.63	38.77
12 公 債 費	104,897,079,000	14.64	104,685,233,357	15.06	—	—	—	0	211,845,643	99.80	—
13 諸 支 出 金	62,778,228,000	8.76	62,763,328,431	9.03	—	—	—	0	14,899,569	99.98	—
14 予 備 費	83,644,000	0.01	0	0.00	—	—	—	0	83,644,000	—	—
合 計	716,464,093,000	100.00	695,105,824,486	100.00	0	16,567,441,000	0	16,567,441,000	4,790,827,514	97.02	2.31

(2) 特別会計  
歳入

会計別	歳					入	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
母子寡婦福祉資金貸付金	185,130,000	379,032,556	307,290,538	-	71,742,018	165.99	81.07
心身障害者扶養共済制度	238,421,000	245,042,064	241,979,934	814,600	2,247,530	101.49	98.75
農業改良資金貸付金	646,242,000	990,518,704	857,152,404	602,720	132,763,580	132.64	86.54
県営食肉地方卸売市場	1,261,278,000	1,258,499,750	1,258,486,575	-	13,175	99.78	100.00
造林事業等	69,992,123,000	70,055,098,309	70,055,098,309	-	-	100.09	100.00
農業総合センター農業試験場実験農場	17,438,000	45,255,497	45,255,497	-	-	259.52	100.00
林業改善資金貸付金	738,585,000	1,006,560,595	997,909,348	-	8,651,247	135.11	99.14
沿岸漁業改善資金貸付金	112,731,000	186,320,952	184,362,952	-	1,958,000	163.54	98.95
中小企業支援資金貸付金	2,575,140,000	6,101,841,465	4,804,026,714	-	1,297,814,751	186.55	78.73
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,524,356,000	2,525,172,366	2,525,172,366	-	-	100.03	100.00
公共用地等取得事業	12,724,334,000	12,728,493,331	12,728,493,331	-	-	100.03	100.00
後楽園	293,163,000	298,653,006	298,653,006	-	-	101.87	100.00
港湾整備事業	5,185,468,000	9,610,084,743	9,595,778,153	-	14,306,590	185.05	99.85
流域下水道事業	6,853,232,000	9,808,930,130	9,808,930,130	-	-	143.13	100.00
県立高等学校実習経営	131,929,000	176,773,157	176,773,157	-	-	133.99	100.00
収入証紙等	11,232,089,000	11,600,358,264	11,600,358,264	-	-	103.28	100.00
用品調達	1,391,529,000	1,394,973,704	1,394,973,704	-	-	100.25	100.00
公債管理	123,744,818,000	123,534,511,927	123,534,511,927	-	-	99.83	100.00
合計	239,848,006,000	251,946,120,520	250,415,206,309	1,417,320	1,529,496,891	104.41	99.39

歳出

会計別	歳			出			歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		予算現額に 対する支出 済額の率	不用額			
			継続費 過次繰越	繰越明許費 繰越					
母子寡婦福祉資金貸付金	円 185,130,000	円 120,762,514	円 -	円 -	円 64,367,486	% 65.23	円 186,528,024	円 -	円 186,528,024
心身障害者扶養共済制度	238,421,000	237,947,198	-	-	473,802	99.80	4,032,736	-	4,032,736
農業改良資金貸付金	646,242,000	362,343,674	-	-	283,898,326	56.07	494,808,730	-	494,808,730
県営食肉地方卸売市場	1,261,278,000	1,258,163,577	-	-	3,114,423	99.75	322,998	-	322,998
造林事業等	69,992,123,000	69,990,330,976	-	-	1,792,024	100.00	64,767,333	-	64,767,333
農業総合センター農業 試験場実験農場	17,438,000	17,434,474	-	-	3,526	99.98	27,821,023	-	27,821,023
林業改善資金貸付金	738,585,000	733,554,085	-	-	5,030,915	99.32	264,355,263	-	264,355,263
沿岸漁業改善資金貸付金	112,731,000	87,897,396	-	-	24,833,604	77.97	96,465,556	-	96,465,556
中小企業支援資金貸付金	2,575,140,000	2,530,230,937	-	-	44,909,063	98.26	2,273,795,777	-	2,273,795,777
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	2,524,356,000	2,500,587,243	-	-	23,768,757	99.06	24,585,123	-	24,585,123
公共用地等取得事業	12,724,334,000	12,355,743,942	-	-	92,058	97.10	372,749,389	368,498,000	4,251,389
後楽園	293,163,000	268,631,323	-	-	1,063,677	91.63	30,021,683	11,734,000	18,287,683
港湾整備事業	5,185,468,000	5,099,109,165	-	-	10,358,835	98.33	4,496,668,988	-	4,496,668,988
流域下水道事業	6,853,232,000	6,201,789,196	-	-	141,442,804	90.49	3,607,140,934	86,000,000	3,521,140,934
県立高等学校実習経営	131,929,000	119,452,052	-	-	12,476,948	90.54	57,321,105	-	57,321,105
収入証紙等	11,232,089,000	11,037,414,486	-	-	194,674,514	98.27	562,943,778	-	562,943,778
用品調達	1,391,529,000	1,379,908,156	-	-	11,620,844	99.16	15,065,548	-	15,065,548
公債管理	123,744,818,000	123,534,511,927	-	-	210,306,073	99.83	0	-	0
合計	239,848,006,000	237,835,812,321	-	-	1,034,227,679	99.16	12,579,393,988	466,232,000	12,113,161,988

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成18年度		平成17年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	228,230,367,402	32.72	222,215,053,708	30.43	6,015,313,694	2.71
2 地方消費税清算金	35,800,887,562	5.13	34,863,679,816	4.77	937,207,746	2.69
3 地方譲与税	36,511,803,480	5.23	14,660,459,000	2.01	21,851,344,480	149.05
4 地方特例交付金	763,949,000	0.11	12,022,325,000	1.65	△ 11,258,376,000	△ 93.65
5 地方交付税	150,044,828,000	21.51	180,693,248,000	24.75	△ 30,648,420,000	△ 16.96
6 交通安全対策特別交付金	1,057,497,000	0.15	997,903,000	0.14	59,594,000	5.97
7 分担金及び負担金	8,290,829,903	1.19	14,169,104,583	1.94	△ 5,878,274,680	△ 41.49
8 使用料及び手数料	11,820,990,761	1.70	12,309,761,566	1.69	△ 488,770,805	△ 3.97
9 国庫支出金	88,309,016,913	12.66	105,718,646,096	14.48	△ 17,409,629,183	△ 16.47
10 財産収入	6,366,660,164	0.91	2,324,177,024	0.32	4,042,483,140	173.93
11 寄附金	120,082,595	0.02	85,853,360	0.01	34,229,235	39.87
12 繰入金	15,130,526,421	2.17	9,992,216,113	1.37	5,138,310,308	51.42
13 諸収入	18,770,005,758	2.69	25,073,483,924	3.43	△ 6,303,478,166	△ 25.14
14 県債	93,289,000,000	13.37	92,172,800,000	12.62	1,116,200,000	1.21
15 繰越金	3,050,708,669	0.44	2,837,555,270	0.39	213,153,399	7.51
合計	697,557,153,628	100.00	730,136,266,460	100.00	△ 32,579,112,832	△ 4.46

歳出

款別	平成18年度		平成17年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,445,340,779	0.21	1,541,811,179	0.21	△ 96,470,400	△ 6.26
2 総務費	44,908,957,916	6.46	64,363,723,237	8.85	△ 19,454,765,321	△ 30.23
3 民生費	72,838,787,992	10.48	65,341,862,390	8.99	7,496,925,602	11.47
4 衛生費	14,420,546,779	2.07	14,448,884,419	1.99	△ 28,337,640	△ 0.20
5 労働費	1,495,807,971	0.21	1,776,507,358	0.25	△ 280,699,387	△ 15.80
6 農林水産業費	52,422,671,363	7.54	59,822,196,252	8.23	△ 7,399,524,889	△ 12.37
7 商工費	12,416,347,688	1.79	11,343,522,674	1.56	1,072,825,014	9.46
8 土木費	95,157,606,582	13.69	104,548,691,217	14.38	△ 9,391,084,635	△ 8.98
9 警察費	46,478,006,176	6.69	45,515,439,850	6.26	962,566,326	2.11
10 教育費	180,750,203,581	26.00	178,575,957,265	24.56	2,174,246,316	1.22
11 災害復旧費	5,322,985,871	0.77	10,351,166,814	1.42	△ 5,028,180,943	△ 48.58
12 公債費	104,685,233,357	15.06	111,201,751,898	15.29	△ 6,516,518,541	△ 5.86
13 諸支出金	62,763,328,431	9.03	58,254,043,238	8.01	4,509,285,193	7.74
14 予備費	—	—	—	—	—	—
合計	695,105,824,486	100.00	727,085,557,791	100.00	△ 31,979,733,305	△ 4.40



## (2) 特別会計

会計別	歳入			歳出		
	平成18年度		差引増減(△)	平成18年度		差引増減(△)
	金額	円		金額	円	
母子寡婦福祉資金貸付金	307,290,538	円	△ 22,392,652	120,762,514	14,674,897	13.83
心身障害者扶養共済制度	241,979,934	円	△ 1,693,917	237,947,198	△ 1,826,199	△ 0.76
農業改良資金貸付金	857,152,404	円	12,318,408	362,343,674	141,824,457	64.31
県営食肉地方卸売市場	1,258,486,575	円	247,643,152	1,258,163,577	247,504,662	24.49
造林事業等	70,055,098,309	円	△ 1,381,473,287	69,990,330,976	△ 1,437,936,994	△ 2.01
農業総合センター農業者試験場実験場	45,255,497	円	△ 1,065,973	17,434,474	△ 2,675,216	△ 13.30
林業改良資金貸付金	997,909,348	円	241,293,772	733,554,085	376,973,471	105.72
沿岸漁業改善資金貸付金	184,362,952	円	43,800,478	87,897,396	45,776,174	108.68
中小企業支援資金貸付金	4,804,026,714	円	△ 3,494,024,930	2,530,230,937	△ 3,139,213,598	△ 55.37
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,525,172,366	円	△ 74,781,938	2,500,587,243	△ 77,283,309	△ 3.00
公共用地等取得事業	12,728,493,331	円	△ 215,722,600	12,355,743,942	△ 17,043,695	△ 0.14
後楽園	298,653,006	円	30,671,967	268,631,323	8,336,511	3.20
港湾整備事業	9,595,778,153	円	453,893,298	5,099,109,165	△ 46,840,640	△ 0.91
流域下水道事業	9,808,930,130	円	△ 598,228,881	6,201,789,196	△ 901,357,326	△ 12.69
県立高等学校実習経営	176,773,157	円	△ 7,590,220	119,452,052	△ 11,562,791	△ 8.83
収入証紙等	11,600,358,264	円	△ 678,378,850	11,037,414,486	△ 682,734,576	△ 5.83
用品調達	1,394,973,704	円	52,959,542	1,379,908,156	59,588,244	4.51
公債管理	123,534,511,927	円	△ 10,366,538,276	123,534,511,927	△ 10,227,060,536	△ 7.65
合計	250,415,206,309	円	△ 15,759,310,907	237,835,812,321	△ 15,650,856,464	△ 6.17

付表3 県債発行及び元利償還表

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度 発行額	平成18年度 元金償還額	平成18年度 利子支払額	平成18年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
一般公営住宅	377,826,731	22,956,800	26,146,726	6,605,492	374,636,805
単独災害復旧事業	7,161,501	325,500	369,940	167,427	7,117,061
補助災害復旧事業	8,117,410	124,700	87,701	10,488	787,414
学校教育施設整備事業	3,893,857	963,000	1,250,708	116,963	7,829,702
社会福祉施設整備事業	1,672,370	791,500	246,988	107,421	4,438,369
一般補助施設整備事業	0	285,800	47,551	22,704	1,910,619
施設整備事業債(一般財源化分)	0	969,100	0	0	969,100
一般単独事業債	0	519,800	0	0	519,800
首都圏等建設事業債	491,987,171	25,879,400	39,568,808	8,898,076	478,297,763
行政改革推進費	7,836,433	62,000	1,015,823	145,681	6,882,610
厚生福祉施設整備事業債	0	7,271,200	0	0	7,271,200
地域財政特例対策債	1,759,547	0	232,224	57,481	1,527,323
下水道事業債	9,074	0	5,512	369	3,562
退職手当事業債	1,105,398	111,800	63,010	25,502	1,154,188
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	24,190,000	7,469,000	1,191,500	234,704	30,467,500
財源対策債	248,409	0	26,716	0	221,691
減収補てん債(昭和57、61、平成5～7、9～13、15、16年度分)	16,878,611	611,600	1,157,542	270,369	16,332,669
臨時財政特例債	29,080,850	0	2,378,258	538,145	26,702,592
減税補てん債	21,051,458	0	3,931,456	1,010,281	17,120,002
臨時税収補てん債	24,953,386	2,467,100	1,460,485	311,711	25,960,001
臨時税収補てん債	5,769,259	0	574,039	117,586	5,195,220
臨時財政対策債	137,950,200	22,480,700	1,955,506	1,601,147	158,475,394
調整債(昭和60～63年度分)	1,865,571	0	869,657	81,977	995,914
減税補てん債(平成14年度分)	10,907,000	0	327,212	23,222	10,579,788
その他	18,941,840	0	610,214	511,306	18,331,626
(一般会計)計	1,193,956,491	93,289,000	83,517,576	20,858,052	1,203,727,913

区 分	平成17年度末	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度末
	現在高	発行額	元金償還額	利子支払額	現在高	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	80,977,294	3,311,000	5,189,458	1,438,269	79,098,838	
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	2,753,891	1,088,700	1,417,218	23,384	2,425,373	
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	13,478,930	75,000	1,143,267	203,146	12,410,664	
(特別会計) 計	97,210,115	4,474,700	7,749,943	1,664,799	93,934,875	
合 計	1,291,166,606	97,763,700	91,267,519	22,522,851	1,297,662,788	

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入額 円	不納欠損額 円	過納額(収入額の内数) 円	収入未済額(B)		収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由
					円	%	現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %	
県税	235,172,358,616	228,230,367,402	896,932,175	2,434,802	6,047,493,841	2.57	2,085,400,784	34.48	3,962,093,057	65.52	納入義務者の経済事情による。
地方消費税清算金	35,800,887,562	35,800,887,562	0	0	0		0		0		
地方譲与税	36,511,803,480	36,511,803,480	0	0	0		0		0		
地方特例交付金	763,949,000	763,949,000	0	0	0		0		0		
地方交付税	150,044,828,000	150,044,828,000	0	0	0		0		0		
交通安全対策特別交付金	1,057,497,000	1,057,497,000	0	0	0		0		0		
分担金及び負担金	8,290,829,903	8,290,829,903	0	0	0		0		0		
使用料及び手数料	11,995,773,223	11,820,990,761	12,829,855	0	161,952,607	1.35	52,822,300	32.62	109,130,307	67.38	納入義務者の経済事情による。
国庫支出金	88,309,016,913	88,309,016,913	0	0	0		0		0		
財産収入	6,385,656,280	6,366,660,164	18,557,366	0	438,750	0.01	0	0.00	438,750	100.00	納入義務者の経済事情による。
寄附金	120,082,595	120,082,595	0	0	0		0		0		
繰入金	15,130,526,421	15,130,526,421	0	0	0		0		0		
諸収入	20,727,392,560	18,770,005,758	346,315,290	97,200	1,611,168,712	7.77	271,166,688	16.83	1,340,002,024	83.17	納入義務者の経済事情による。
県債	93,289,000,000	93,289,000,000	0	0	0		0		0		
繰越金	3,050,708,669	3,050,708,669	0	0	0		0		0		
合計	706,650,310,222	697,557,153,628	1,274,634,686	2,532,002	7,821,053,910	1.11	2,409,389,772	30.81	5,411,664,138	69.19	

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

## (2) 特別会計

会計種別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	率 B/A %	収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %	
母子寡婦福祉資金貸付金	379,032,556	307,290,538	71,742,018	18.93	9,093,966	12.68	62,648,052	87.32	借受者の経済事情による。
心身障害者扶養共済制度	245,042,064	241,979,934	2,247,530	0.92	559,050	24.87	1,688,480	75.13	納入義務者の経済事情による。
農業改良資金貸付金	990,518,704	857,152,404	132,763,580	13.40	26,859,713	20.23	105,903,867	79.77	農業経営の不振による。
県営食肉地方卸売市場	1,258,499,750	1,258,486,575	13,175	0.00	0	0.00	13,175	100.00	債務者の資金不足による。
造林事業等	70,055,098,309	70,055,098,309	0	0.00	0	-	0	-	
農業総合センター農業試験場実 験農	45,255,497	45,255,497	0	0.00	0	-	0	-	
林業改善資金貸付金	1,006,560,595	997,909,348	8,651,247	0.86	183,091	2.12	8,468,156	97.88	借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善資金貸付金	186,320,952	184,362,952	1,958,000	1.05	708,000	36.16	1,250,000	63.84	連帯保証人の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	6,101,841,465	4,804,026,714	1,297,814,751	21.27	59,546,463	4.59	1,238,268,288	95.41	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,525,172,366	2,525,172,366	0	0.00	0	-	0	-	
公共用地等取得事業	12,728,493,331	12,728,493,331	0	0.00	0	-	0	-	
後楽園	298,653,006	298,653,006	0	0.00	0	-	0	-	
港湾整備事業	9,610,084,743	9,595,778,153	14,306,590	0.15	6,471,305	45.23	7,835,285	54.77	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	9,808,930,130	9,808,930,130	0	0.00	0	-	0	-	
県立高等学校実習経営	176,773,157	176,773,157	0	0.00	0	-	0	-	
収入証紙等	11,600,358,264	11,600,358,264	0	0.00	0	-	0	-	
用品調達	1,394,973,704	1,394,973,704	0	0.00	0	-	0	-	
公債管理	123,534,511,927	123,534,511,927	0	0.00	0	-	0	-	
合計	251,946,120,520	250,415,206,309	1,529,496,891	0.61	103,421,588	6.76	1,426,075,303	93.24	

付表5 不用額調

(1) 一般会計

(単位：円、率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 削減及び自然減
1 議会費	1,471,477,000	1,445,340,779	26,136,221	0	26,136,221	1.78	0.55	0	26,136,221
2 総務費	46,388,629,000	44,908,957,916	1,479,671,084	599,992,000	879,679,084	1.90	18.36	190,618,366	678,609,811
3 民生費	74,238,100,000	72,838,787,992	1,399,312,008	85,260,000	1,314,052,008	1.77	27.43	1,174,627,140	139,424,868
4 衛生費	14,902,243,000	14,420,546,779	481,696,221	0	481,696,221	3.23	10.05	0	481,696,221
5 労働費	1,524,023,000	1,495,807,971	28,215,029	0	28,215,029	1.85	0.59	13,850,629	13,213,159
6 農林水産業費	54,284,567,000	52,422,671,363	1,861,895,637	1,674,312,000	187,583,637	0.35	3.92	27,160,000	78,438,991
7 商工費	12,642,663,000	12,416,347,688	226,315,312	0	226,315,312	1.79	4.72	2,018,814	43,482,876
8 土木費	106,375,338,000	95,157,606,582	11,217,731,418	10,746,705,000	471,026,418	0.44	9.83	937,488	124,765,414
9 警察費	46,761,068,000	46,478,006,176	283,061,824	0	283,061,824	0.61	5.91	6,097,629	276,964,195
10 教育費	181,189,941,000	180,750,203,581	439,737,419	0	439,737,419	0.24	9.18	237,000	404,528,480
11 災害復旧費	8,927,093,000	5,322,985,871	3,604,107,129	3,461,172,000	142,935,129	1.60	2.98	441,109	103,548,020
12 公債費	104,897,079,000	104,685,233,357	211,845,643	0	211,845,643	0.20	4.42	0	211,845,643
13 諸支出金	62,778,228,000	62,763,328,431	14,899,569	0	14,899,569	0.02	0.31	0	14,899,569
14 予備費	83,644,000	0	83,644,000	0	83,644,000	100.00	1.75	0	83,644,000
合計	716,464,093,000	695,105,824,486	21,358,268,514	16,567,441,000	4,790,827,514	0.67	100.00	48,494,188	1,993,319,612

## (2) 特別会計

(単位：円、率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 節減及び自然減	
母子寡婦福祉資金貸付金	185,130,000	120,762,514	64,367,486	0	64,367,486	34.77	6.22	0	64,367,486	0
心身障害者扶養共済制度	238,421,000	237,947,198	473,802	0	473,802	0.20	0.05	0	473,802	0
農業改良資金貸付金	646,242,000	362,343,674	283,898,326	0	283,898,326	43.93	27.45	250	283,890,000	8,076
県営食肉地方卸売市場	1,261,278,000	1,258,163,577	3,114,423	0	3,114,423	0.25	0.30	2,974,933	0	139,490
造林事業等	69,992,123,000	69,990,330,976	1,792,024	0	1,792,024	0.00	0.17	1,445	0	1,790,579
農業総合センター農業試験場実験場	17,438,000	17,434,474	3,526	0	3,526	0.02	0.00	0	0	3,526
林業改善資金貸付金	738,585,000	733,554,085	5,030,915	0	5,030,915	0.68	0.49	1,037	3,900,000	1,129,878
沿岸漁業改善資金貸付金	112,731,000	87,897,396	24,833,604	0	24,833,604	22.03	2.40	5,258,300	19,289,700	285,604
中小企業支援資金貸付金	2,575,140,000	2,530,230,937	44,909,063	0	44,909,063	1.74	4.34	0	36,808,990	8,100,073
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,524,356,000	2,500,587,243	23,768,757	0	23,768,757	0.94	2.30	0	23,065,864	702,893
公用地等取得事業	12,724,334,000	12,355,743,942	368,590,058	368,498,000	92,058	0.00	0.01	0	0	92,058
後楽園	293,163,000	268,631,323	24,531,677	23,468,000	1,063,677	0.36	0.10	0	0	1,063,677
港湾整備事業	5,185,468,000	5,099,109,165	86,358,835	76,000,000	10,358,835	0.20	1.00	0	0	10,358,835
流域下水道事業	6,853,232,000	6,201,789,196	651,442,804	510,000,000	141,442,804	2.06	13.68	0	0	141,442,804
県立高等学校実習経営	131,929,000	119,452,052	12,476,948	0	12,476,948	9.46	1.21	21,260	1,729,973	10,725,715
収入証紙等	11,232,089,000	11,037,414,486	194,674,514	0	194,674,514	1.73	18.82	0	25,123,091	169,551,423
用品調達	1,391,529,000	1,379,908,156	11,620,844	0	11,620,844	0.84	1.12	0	0	11,620,844
公債管理	123,744,818,000	123,534,511,927	210,306,073	0	210,306,073	0.17	20.34	0	0	210,306,073
合計	239,848,006,000	237,835,812,321	2,012,193,679	977,966,000	1,034,227,679	0.43	100.00	8,257,225	458,648,906	567,321,548





# 岡山県基金運用状況審査意見書



# 第1 審査の対象

平成18年度の基金運用状況審査の対象は、次の7基金である。

- 1 岡山県生業・修学資金貸付基金
- 2 岡山県土地開発基金
- 3 岡山県工業技術振興基金
- 4 岡山県福祉基金
- 5 岡山県市町村振興基金
- 6 岡山県企業立地資金貸付基金
- 7 岡山県工業団地開発関連事業基金

# 第2 審査の実施方針

平成18年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規にのっとり、適正に処理されているか。

# 第3 審査の結果と意見

## 1 審査の結果

平成18年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

## 2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われているが、岡山県生業・修学資金貸付基金については、新たな資金貸し付けはなく既貸付金の償還のみであり、存廃について引き続き検討されたい。また、未収債権として2億4,429万5,935円が認められることから、今後とも一層の回収努力をされたい。

岡山県工業技術振興基金については、近年運用事例がないことから、制度の見直しや有効な活用策を検討されたい。

## 第4 基金運用の状況

### 1 岡山県生業・修学資金貸付基金

この基金は、低所得者生業資金及び低所得者修学資金の貸し付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、貸付資金の運用を行うものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成18年度末現在の基金総額は736,505,200円となっている。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 252,512,035	円 -	円 8,216,100	円 244,295,935	
2 現 金	490,800,665	1,408,600	-	492,209,265	
合 計	743,312,700	1,408,600	8,216,100	736,505,200	

#### (2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成17年度末 貸 付 残 額	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 貸 付 残 額	備 考
		貸 付 額	償 還 額 等		
生 業 資 金	円 244,278,035	円 -	円 8,133,100	円 236,144,935	
修 学 資 金	8,234,000	-	83,000	8,151,000	
合 計	252,512,035	-	8,216,100	244,295,935	

イ 償還額等の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
生 業 資 金	円 244,278,035	円 1,325,600	円 6,807,500	円 236,144,935	
修 学 資 金	8,234,000	83,000	-	8,151,000	
合 計	252,512,035	1,408,600	6,807,500	244,295,935	

## 2 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から積立金及び基金運用利息等244,899,302円が繰り入れられたことにより、平成18年度末現在の基金総額は、10,555,967,162円となっている。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 75,340,256	円 1,070,619	円 1,680,677	円 74,730,198	
2 不 動 産	9,647,966,434	110,301,482	—	9,758,267,916	
3 現 金	587,761,170	246,579,979	111,372,101	722,969,048	
合 計	10,311,067,860	357,952,080	113,052,778	10,555,967,162	

### (2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

貸 付 先	平成17年度末 貸 付 残 額	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 貸 付 残 額	備 考
		貸 付 額	償 還 額		
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 75,340,256	円 1,070,619	円 1,680,677	円 74,730,198	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、(社)岡山県農地開発公社から土地を取得したものである。

取得・処分面積	平成17年度末 保 有 額	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 保 有 額	備 考
		取 得 額	処 分 額		
18,751㎡	円 9,647,966,434	円 110,301,482	円 —	円 9,758,267,916	

### 3 岡山県工業技術振興基金

この基金は、県内中小企業の工業技術振興を図るための資金として、財団法人岡山県産業振興財団に貸し付け運用するものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から運用利息141,500円が繰り入れられたことにより、平成18年度末現在の基金総額は50,141,500円となっている。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権（貸付金）	円 0	円 -	円 -	円 0	
2 現 金	50,000,000	141,500	-	50,141,500	
合 計	50,000,000	141,500	-	50,141,500	

#### (2) 基金の運用状況

資金需要がなく、財団法人岡山県産業振興財団への貸し付けは行われていない。

### 4 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から寄附金及び基金運用利息6,468,956円が繰り入れられたことにより、平成18年度末現在の基金総額は2,223,058,675円となっている。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権（貸付金）	円 1,013,000,000	円 70,000,000	円 150,000,000	円 933,000,000	
2 現 金	1,203,589,719	156,468,956	70,000,000	1,290,058,675	
合 計	2,216,589,719	226,468,956	220,000,000	2,223,058,675	

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりで、財団法人岡山県福祉事業団が行う社会福祉法人等に対する貸し付け状況に応じて、事業団に対し貸し付けたものである。

貸付先	平成17年度末 貸付残額	平成18年度		平成18年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
(財)岡山県福祉事業団	円 1,013,000,000	円 70,000,000	円 150,000,000	円 933,000,000	事業団における本年度貸付5件

## 5 岡山県市町村振興基金

この基金は、市町村の振興に資するとともに個性と活力ある地域づくりを推進するため、公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息85,393,454円が繰り入れられ、2,380,000,000円が一般会計へ繰り出されたことにより、平成18年度末現在の基金総額は7,780,225,295円となっている。

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度		平成18年度末 現在高	備考
		増加	減少		
1 債権(貸付金)	円 6,403,801,666	円 -	円 1,455,867,635	円 4,947,934,031	
2 現金	3,671,030,175	1,541,261,089	2,380,000,000	2,832,291,264	
合計	10,074,831,841	1,541,261,089	3,835,867,635	7,780,225,295	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、貸付実績はなく、市町村からの貸付金の償還のみである。

貸付先	平成17年度末 貸付残額	平成18年度		平成18年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
市町村	円 6,403,801,666	円 -	円 1,455,867,635	円 4,947,934,031	

## 6 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息1,548,030円が繰り入れられたため、平成18年度末現在の基金総額は462,145,773円となっている。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権（貸付金）	円 0	円 -	円 -	円 0	
2 現 金	460,597,743	1,548,030	-	462,145,773	
合 計	460,597,743	1,548,030	-	462,145,773	

### (2) 基金の運用状況

基金の運用は、金融機関に原資預託し、企業に融資を行っているが、融資実績はなく、金融機関から企業に対する平成18年度末の融資残高は26,225,000円である。

## 7 岡山県工業団地開発関連事業基金

この基金は、工業団地の開発に関連する公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息3,574,645円が繰り入れられたことにより、平成18年度末現在の基金総額は1,129,159,964円となっている。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度		平成18年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権（貸付金）	円 68,525,000	円 43,000,000	円 14,812,500	円 96,712,500	
2 現 金	1,057,060,319	18,387,145	43,000,000	1,032,447,464	
合 計	1,125,585,319	61,387,145	57,812,500	1,129,159,964	



(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、津山市、浅口市に対し貸し付けたものである。

貸付先	平成17年度末	平成18年度		平成18年度末	備考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
市町村	円 68,525,000	円 43,000,000	円 14,812,500	円 96,712,500	





